

県内経済概況

2023年4月

2023年5月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向															基調判断	
		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	▲	☁	☁
個人消費		×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	▲	▲	☀/☁	☀/☁
民間設備投資	【基調判断】 ☀(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	▲	×	☁	☁	
住宅投資		×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	×	×	●	▲	☁/☔	☁/☔	
公共投資		×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	☁/☔	☁
雇用情勢		×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	▲	×	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-43.8	-31.3	-6.3	18.8	31.3	43.8	18.8	6.3	-6.3	-31.3	-31.3	-18.8	-6.3	-6.3		—	
同上(一致指数)		-58.3	-25.0	8.3	41.7	41.7	41.7	25.0	58.3	91.7	91.7	91.7	75.0	58.3	8.3		—	
同上(遅行指数)		-30.0	-40.0	-50.0	-40.0	-70.0	-100.0	-130.0	-140.0	-150.0	-120.0	-70.0	-20.0	10.0	-6.7		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×	●	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲	×	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械やプラスチック製品などで低下したものの、生産用機械や輸送機械などで上昇したため、全体では2か月ぶりに小幅ながら上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品が3か月連続で増加しているものの、ウエイトの高い飲食料品が5か月ぶりの減少となったのをはじめ、家電機器と家庭用品で減少が続いているため、全店ベースでは5か月ぶりの減少となった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアが18か月連続かつ大幅に増加しているのをはじめ、ホームセンターと家電大型専門店が増加に転じ、コンビニエンスストアも12か月連続の増加となっている。これらの結果、小売業6業態計の売上高は14か月連続で前年を上回っている。ただし、消費者物価上昇分を除くと2か月連続のマイナスとなっており、今後の動きを注視する必要がある。また、乗用車の新車登録台数は3か月連続の大幅増加となり、軽乗用車の販売台数も7か月連続で増加しているため、3車種合計では4か月連続かつ大幅増加となっているが、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の19年比では2か月連続でマイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続の大幅減少となったものの、新設住宅着工戸数は大型マンションの着工があった前年の特殊要因を除くと増加しており、公共工事の請負金額も2か月連続の大幅増加となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりの大幅上昇となったが、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに3か月連続で低下している。また、常用雇用指数は5か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は5か月連続かつ大幅低下するなど、一部で弱さが続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で小幅ながら回復している。需要面では、小売業6業態計売上高の増加が続いているが、物価上昇分を勘案すると2か月連続でマイナスとなっている。投資需要では、住宅投資の実態面と公共投資は増加したが、民間設備投資は2か月連続の大幅減少となっている。したがって、県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

今後の景気動向

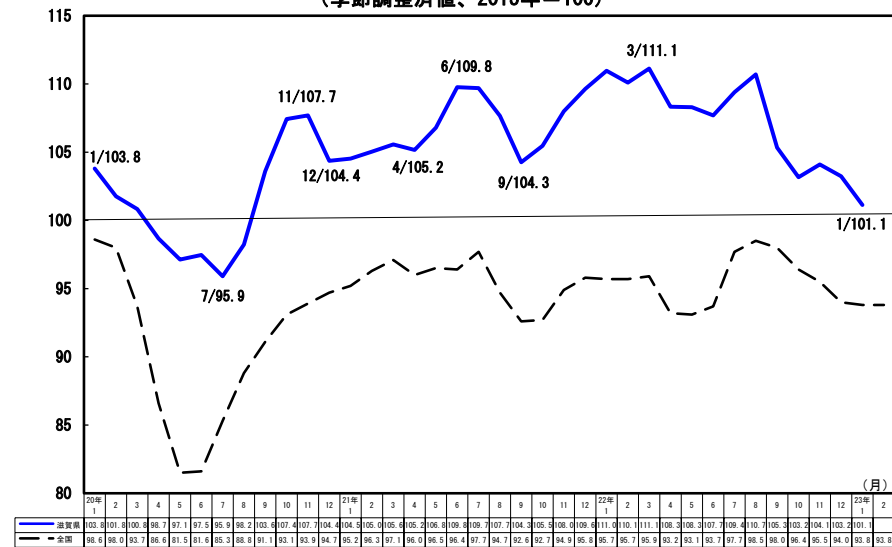
県内製造業の生産活動については、欧米を中心とした海外景気が根強いインフレ圧力を受けた急速な利上げの影響などにより減速傾向にあることと、米国による対中規制強化の影響もあり、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、新型コロナの5類移行による人々の外出意欲の高まりに加え、水際対策の全面的な解除に伴いインバウンド需要の本格的な回復が期待されるなど、サービス消費を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。また、賃上げの動きが県内企業にも波及していくことが家計に一定の好影響をもたらすと考えられる。ただし、エネルギー価格の高止まりが懸念されることや、食料品などの値上げの動きが続いていることから、節約志向の強まりには注意する必要がある。また、投資需要については、社会経済活動の正常化により前向きな投資の増加が期待されるが、長引く物価高騰の影響で企業の投資マインドが慎重となることが心配される。

したがって、今後の県内景気については、外需の弱さが懸念される一方で、内需を中心に緩やかな回復が続くとみられる。ただし、サービス業を中心とした人手不足による稼働率低下などには注意が必要である。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに小幅ながら上昇

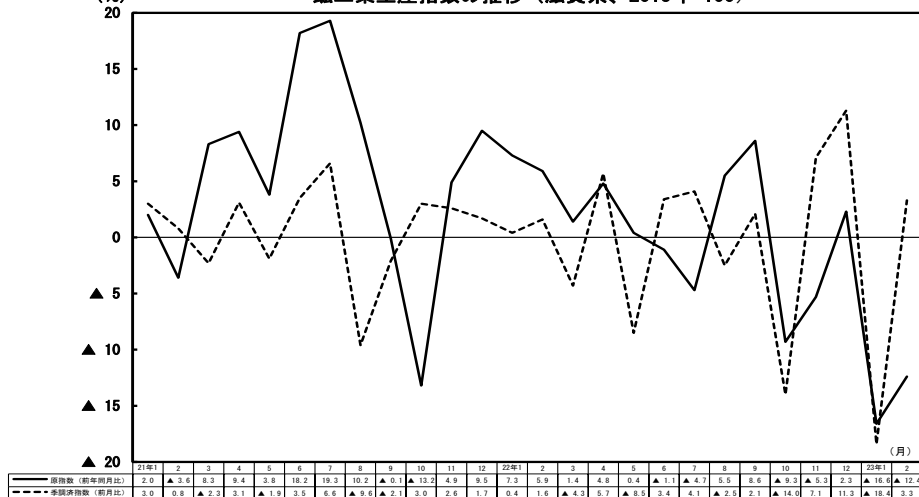
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2023年2月）は92.5、前年同月比▲12.4%となり、2か月連続で大幅低下したが、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は96.2、前月比＋3.3%で、2か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（23年1月）は101.1、前月比▲2.0%となり、2か月連続の低下となった。1月単月のマイナス幅（同▲18.4%）が大きい一方で、2月単月のプラス幅（同＋3.3%）は小幅にとどまったことが要因。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（146.0）や「化学」（124.2）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（50.1）や「金属製品」（66.2）、「窯業・土石製品」（75.3）など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比＋26.2%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械）や「輸送機械」（同＋11.7%）などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」（同▲16.1%、運搬装置、サービス用機器、汎用機械器具部品）や「プラスチック製品」（同▲5.3%）など。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値、2015年＝100)



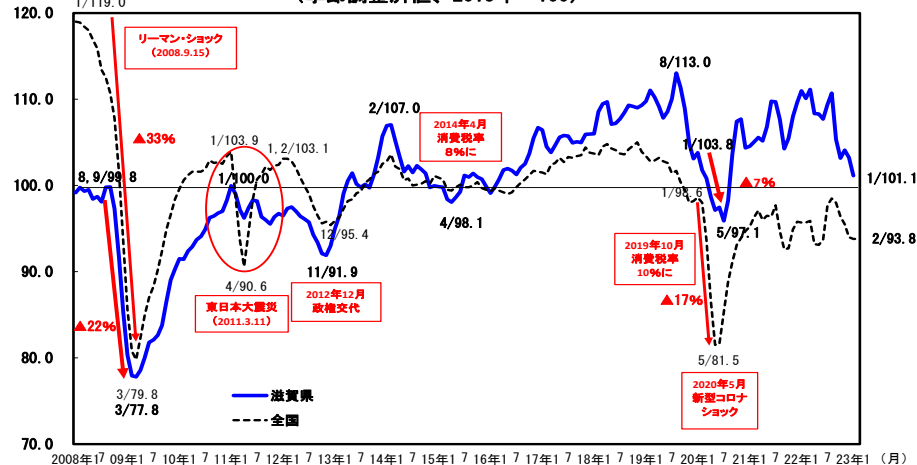
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年＝100）



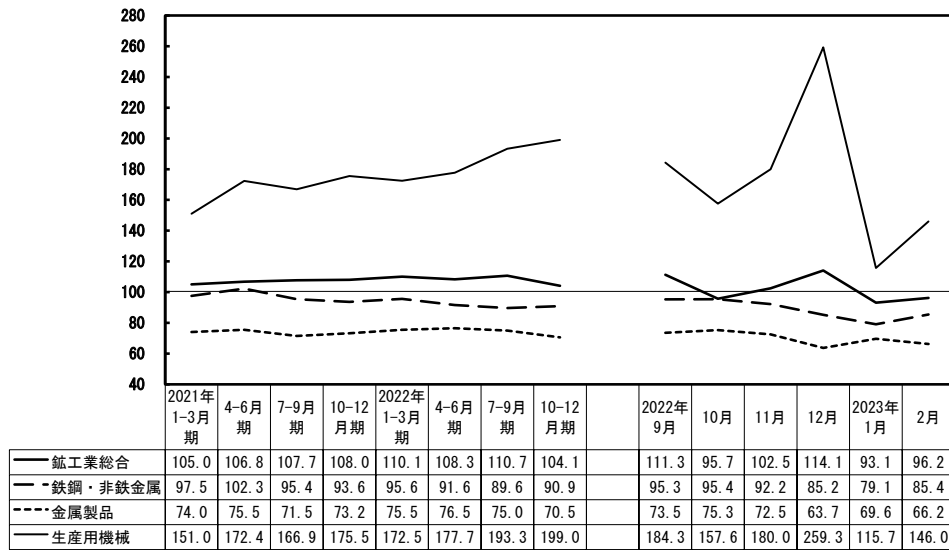
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2015年＝100)



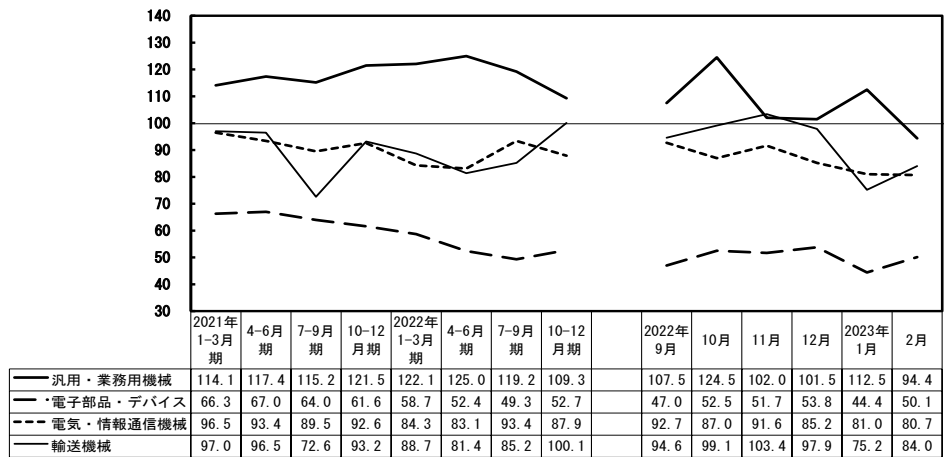
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



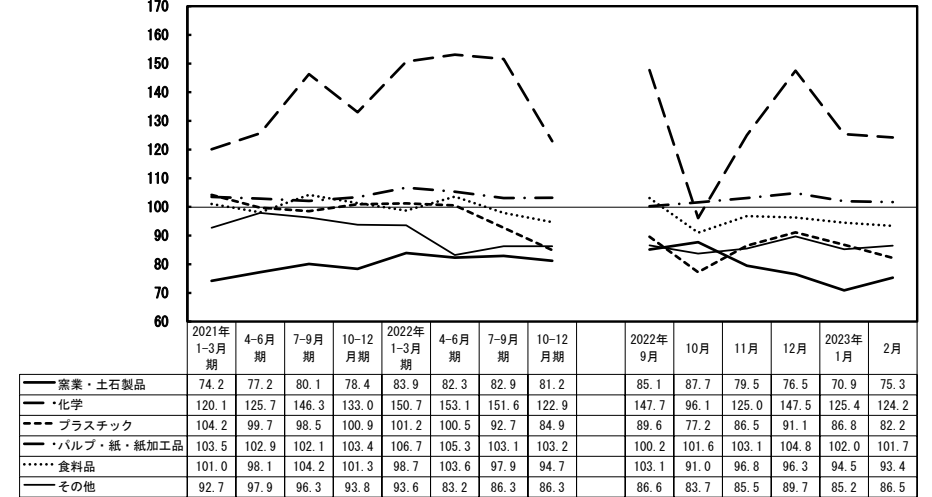
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



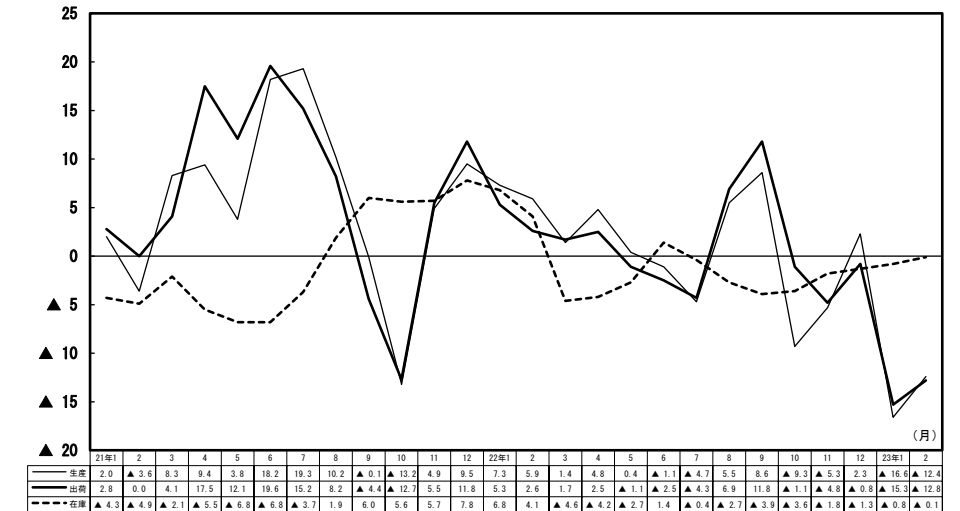
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

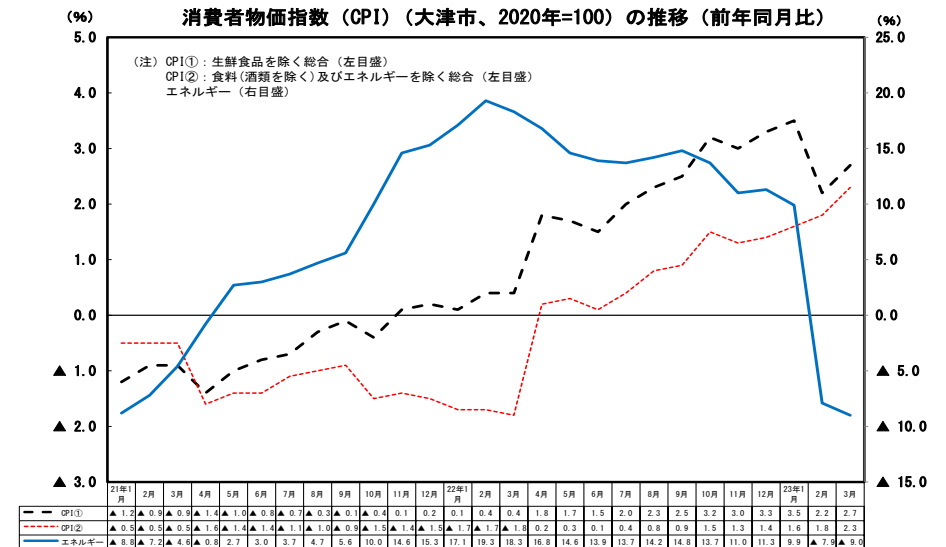


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

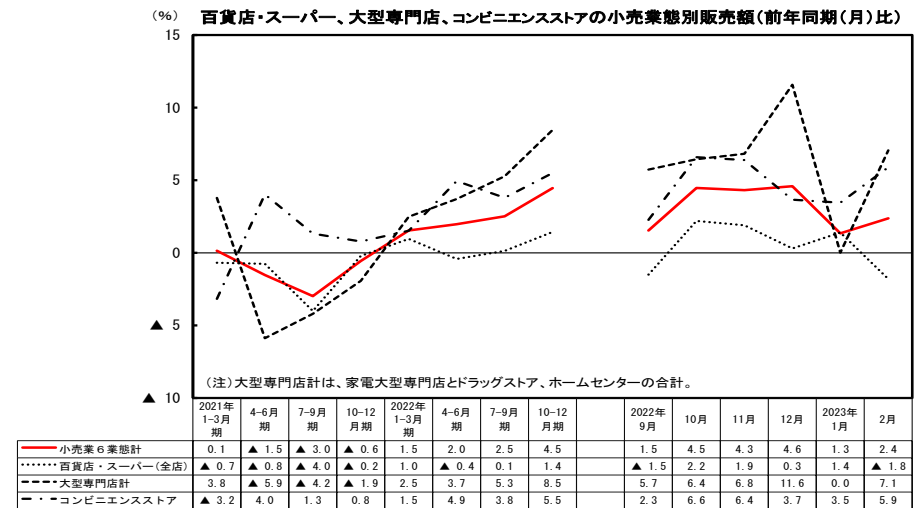
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は14か月連続で増加も、今後の動向に注意

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（23年3月）は102.8、前年同月比+2.7%、前月比+0.7%となった。前年同月比は17か月連続で上昇し、前月比も2か月ぶりの上昇となった。こうした中でエネルギーは前年同月比では▲9.0%と2か月連続で低下したが、前月比では横ばい（±0.0%）となった。また、エネルギー以外では、家事雑貨（前年同月比+22.9%）、乳卵類（同+20.0%）、家事用消耗品（同+15.7%）、菓子類（同+12.2%）などで大幅な上昇となった。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（2月）は4か月ぶりに増加（同+1.6%）、「家計消費支出（同）」は2か月連続で減少（同▲0.5%）した。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（2月）は83.4、同▲0.6%となり2か月連続かつ僅かに低下し、「実質賃金指数」は81.0、同▲3.2%で、物価高騰の影響もあり3か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象100店舗）」（2月）は、20,677百万円、同▲1.8%で5か月ぶりの減少となったが、新型コロナの影響を排除した19年同月と比べると増加している（+4.3%）。品目別では、「衣料品」（同+3.7%）が3か月連続で増加しているものの、ウエイトの高い「飲食品」（同▲1.4%）が5か月ぶりの減少となったのははじめ、「家電機器」（同▲11.9%）や「家庭用品」（同▲6.6%）などで減少が続いている。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も5か月ぶりに減少した（同▲1.5%）。
- 大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、2月/253店舗、前年同月比+18店舗）が7,597百万円、同+10.1%と、18か月連続かつ大幅増加しているのははじめ、「家電大型専門店」（同/41店舗）は3,248百万円、同+3.9%、「ホームセンター」（同/65店舗）は2,751百万円、同+2.9%となり、ともに2か月ぶりに増加した。また、「コンビニエンスストア」（同/540店舗）は8,719百万円、同+5.9%となり、12か月連続の増加となっている。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（2月）は42,992百万円、同+2.4%となり、14か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、2月、前年同月比+2.7%）を除くと2か月連続のマイナス（同▲0.3%）となっており、今後の動向に注意する必要がある。

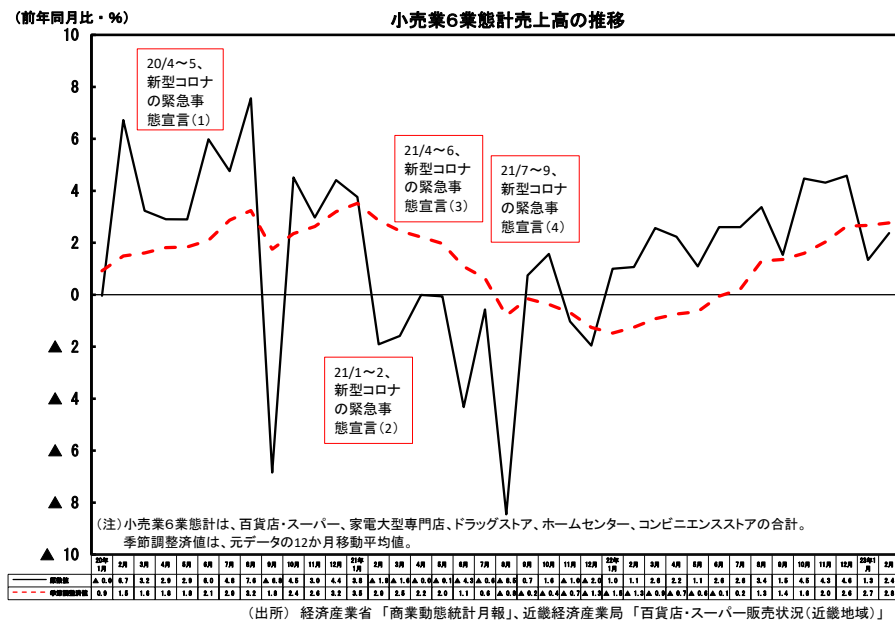
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+2.8%（2月）となり、8か月連続で増加している。



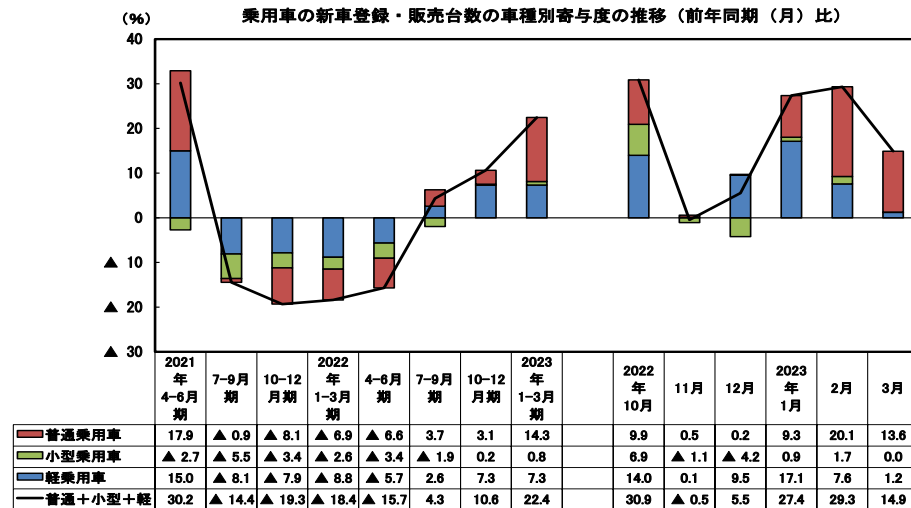
（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」



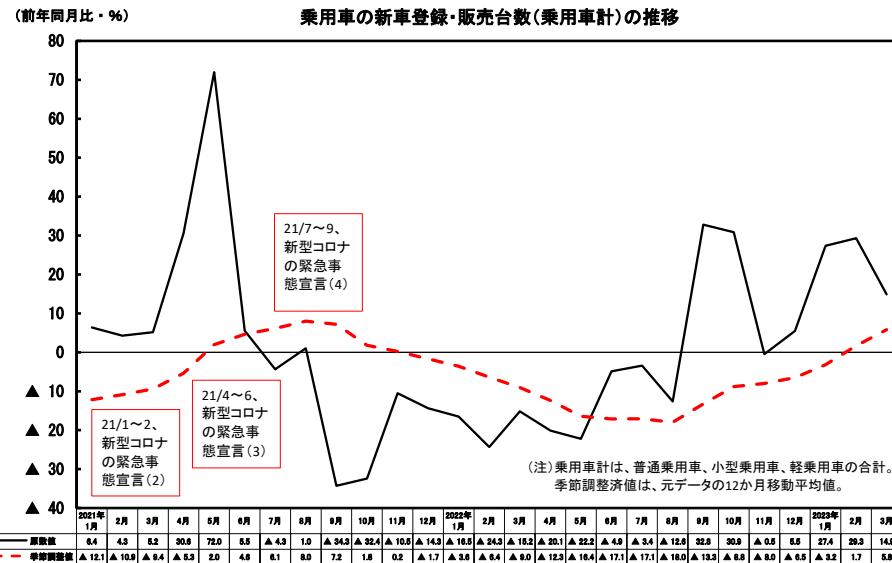
（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」



- 乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）
-
- | | 2021年
4-6月
期 | 7-9月
期 | 10-12
月期 | 2022年
1-3月
期 | 4-6月
期 | 7-9月
期 | 10-12
月期 | 2023年
1-3月
期 | | 2022年
10月 | 11月 | 12月 | 2023年
1月 | 2月 | 3月 |
|-------------|--------------------|-----------|-------------|--------------------|-----------|-----------|-------------|--------------------|--|--------------|-------|--------|-------------|------|------|
| — 普通乗用車 | 60.1 | ▲ 2.6 | ▲ 21.4 | ▲ 18.7 | ▲ 18.1 | 9.6 | 8.5 | 39.1 | | 27.7 | 1.3 | 0.5 | 24.9 | 58.1 | 36.2 |
| - - - 小型乗用車 | ▲ 8.6 | ▲ 21.4 | ▲ 14.8 | ▲ 11.7 | ▲ 15.3 | ▲ 8.3 | 0.9 | 3.1 | | 29.4 | ▲ 4.6 | ▲ 16.8 | 3.6 | 6.9 | 0.2 |
| — 軽乗用車 | 38.8 | ▲ 19.8 | ▲ 20.0 | ▲ 21.8 | ▲ 13.7 | 6.8 | 18.7 | 18.9 | | 34.5 | 0.3 | 26.9 | 46.4 | 18.4 | 3.2 |
- （出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

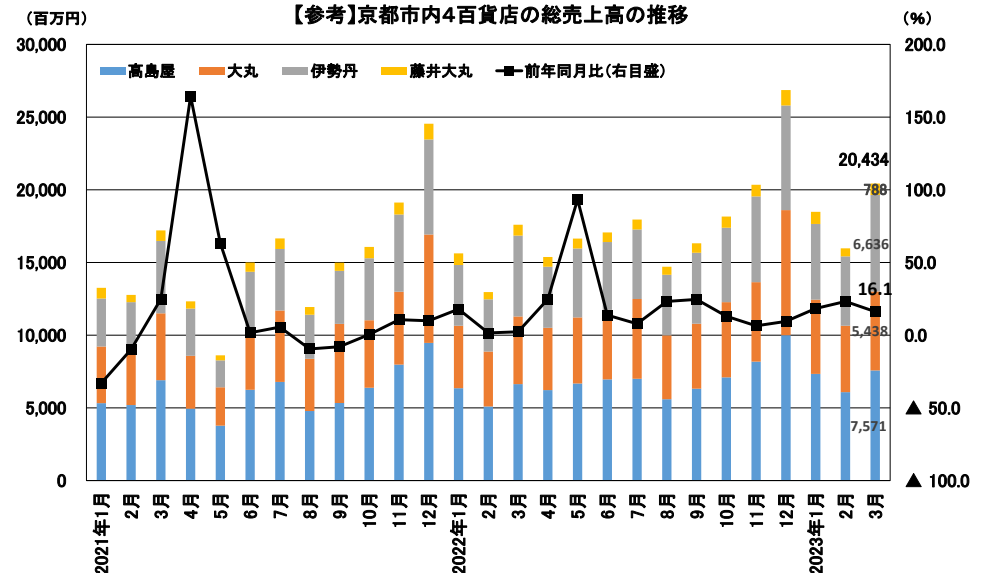


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

・23年3月の京都市内4百貨店の総売上高は20,434百万円、前年同月比+16.1%となり、18か月連続で前年同月を上回っている。外出機会の増加から衣料品や身の回り品、化粧品など幅広い品目が好調に推移した。また、インバウンド消費も高い伸びを示すなど、コロナ禍からの社会活動の回復が一段と顕著になってきている。ただし、コロナ前の19年同月と比べるとマイナス（▲4.4%）となった。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移



（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

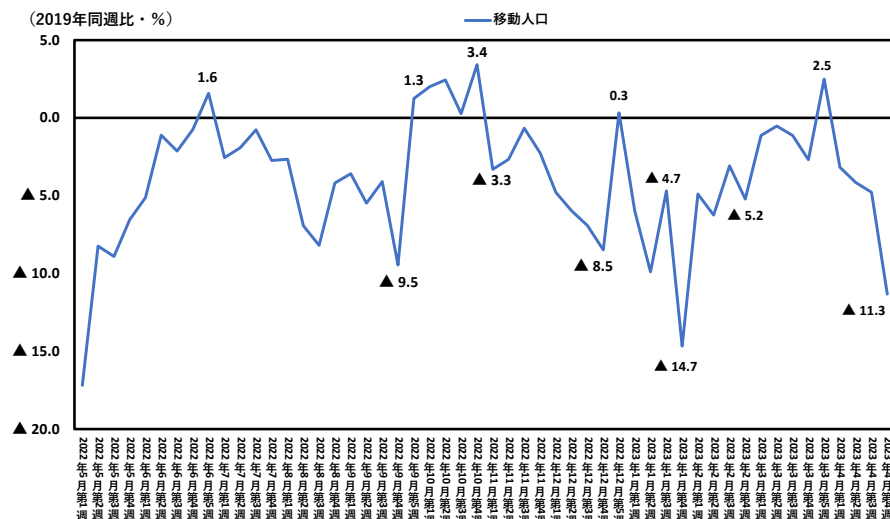
【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

※「POSでみる売上高の動向」はデータ公表が終了しました。

- ・「移動人口の動向」は、4月第4週が19年同週比で▲11.3%となり、4月に入りマイナス幅が拡大傾向にある。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、4月第4週は同▲77.1%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）

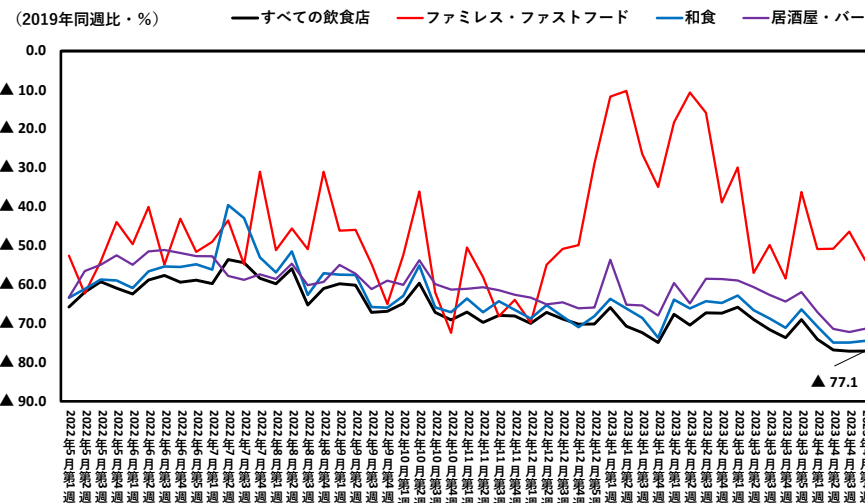


(注) 使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

(出所) 株式会社Goopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

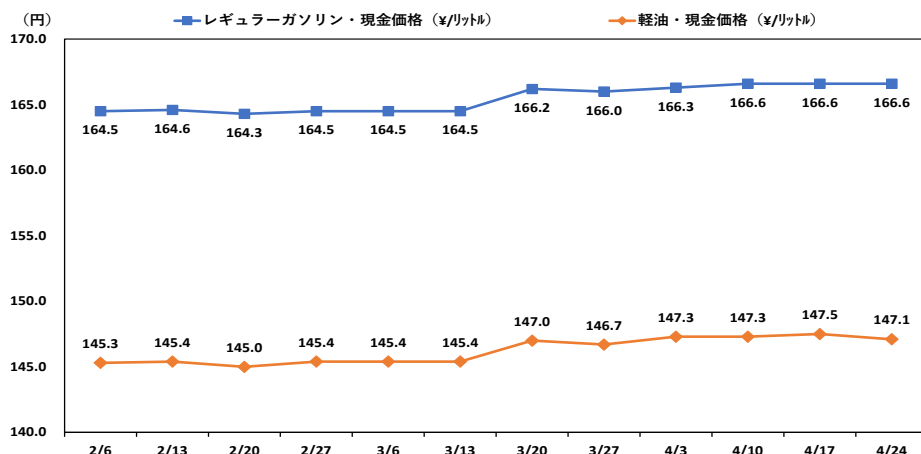
飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）



【ご参考③：石油製品小売市況の推移】

- ・4月24日現在のレギュラーガソリン・現金価格は166.6円/ℓで、3月20日以降6週連続で166円台となっている。

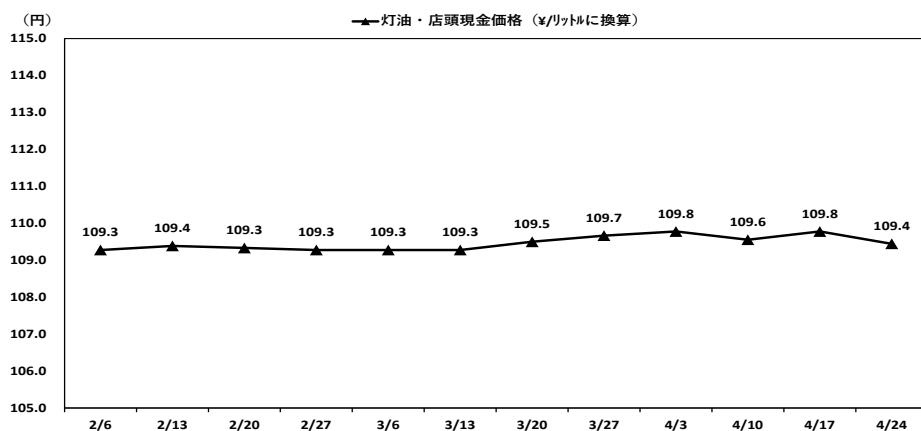
石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）②

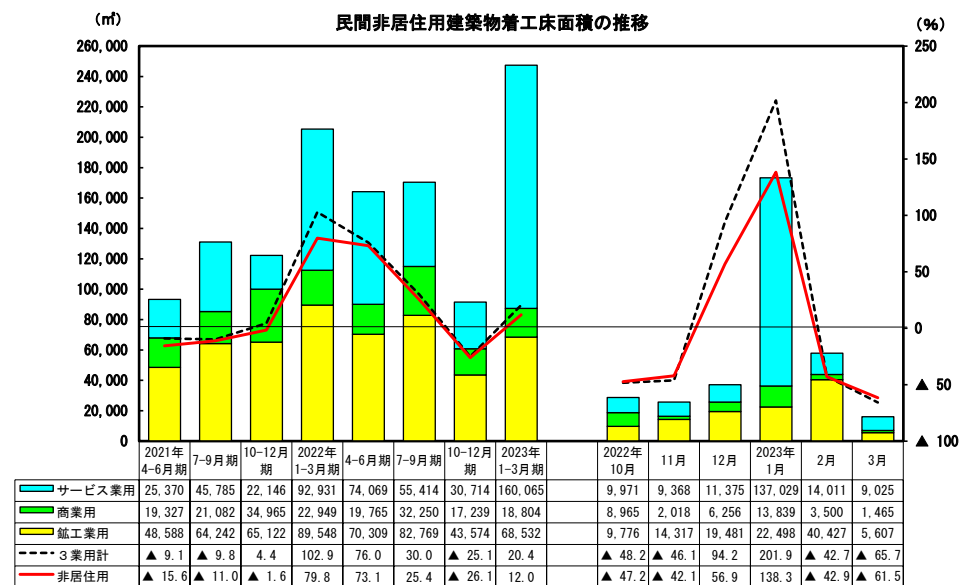


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(23年3月)は18,883㎡、前年同月比▲61.5%で、2か月連続で大幅減少している。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(5,607㎡、同▲78.7%)は2か月ぶりに大幅減少、「商業用」(1,465㎡、同▲86.9%)は2か月連続で大幅減少、「サービス業用」(9,025㎡、同▲5.3%)は2か月連続で減少となった。この結果、3業用計(16,097㎡、同▲65.7%)では2か月連続で大幅減少している。



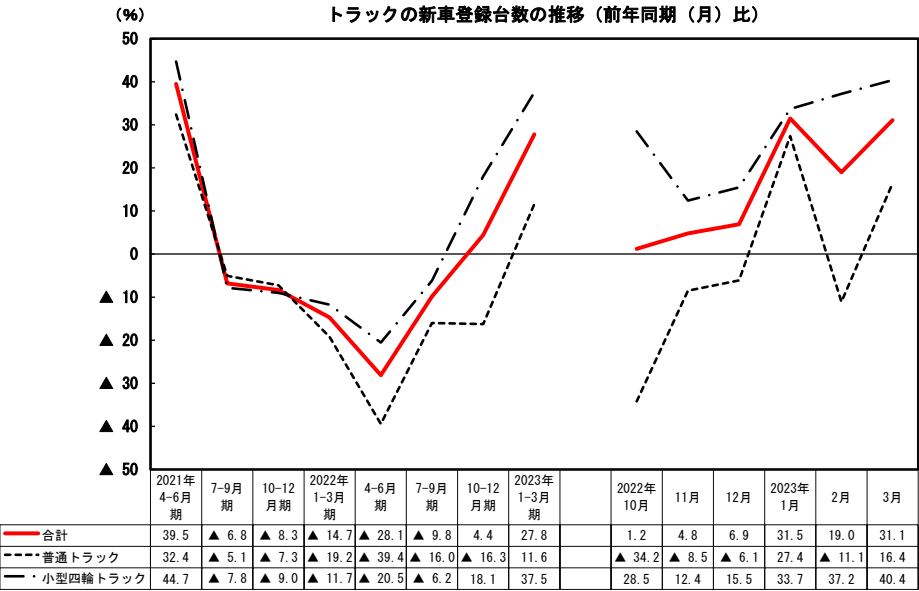
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。

「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。

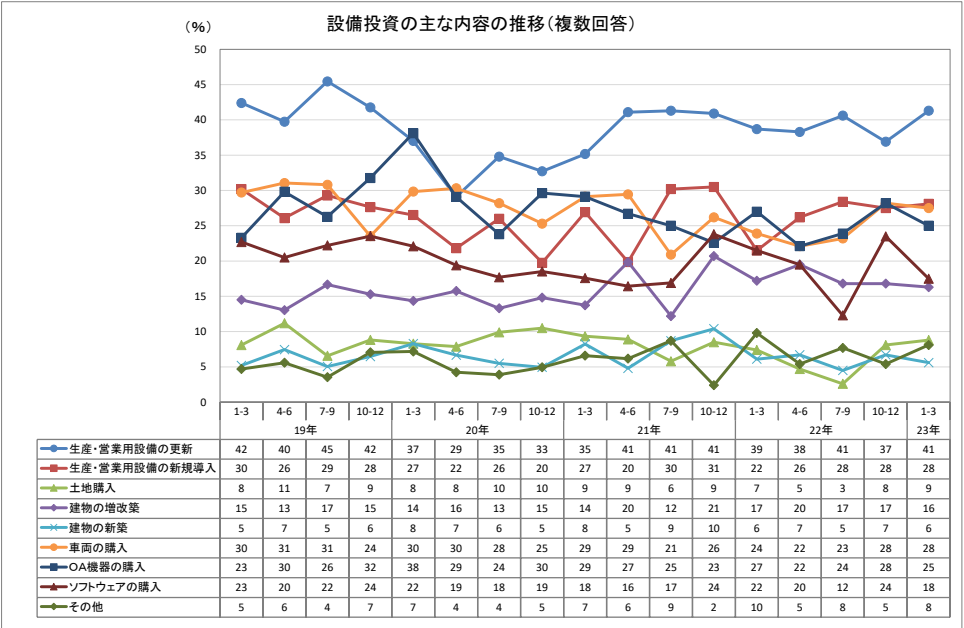
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- ・トラック新車登録台数（3月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（185台、前年同月比+16.4%）が2か月ぶりに大幅増加し、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（351台、同+40.4%）は6か月連続で大幅増加したため、2車種合計（536台、同+31.1%）では6か月連続かつ大幅増加した。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

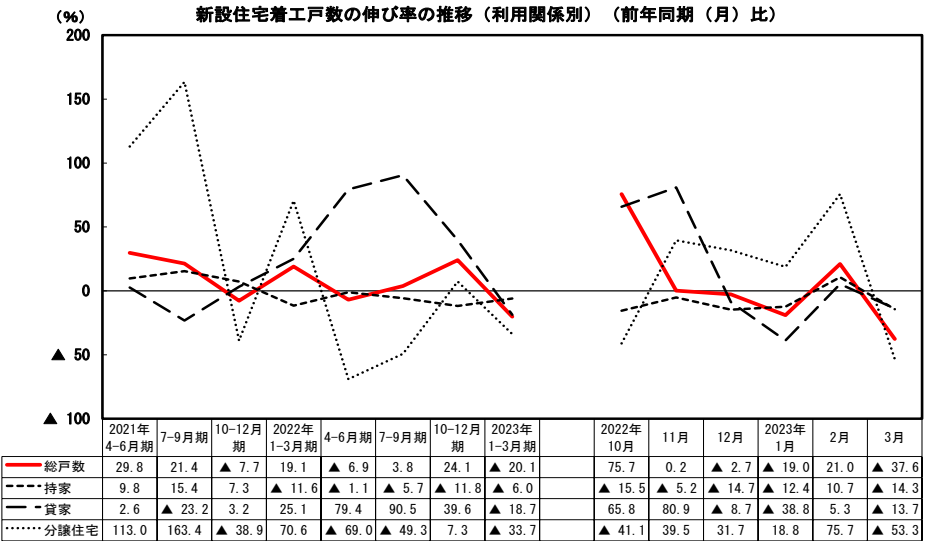
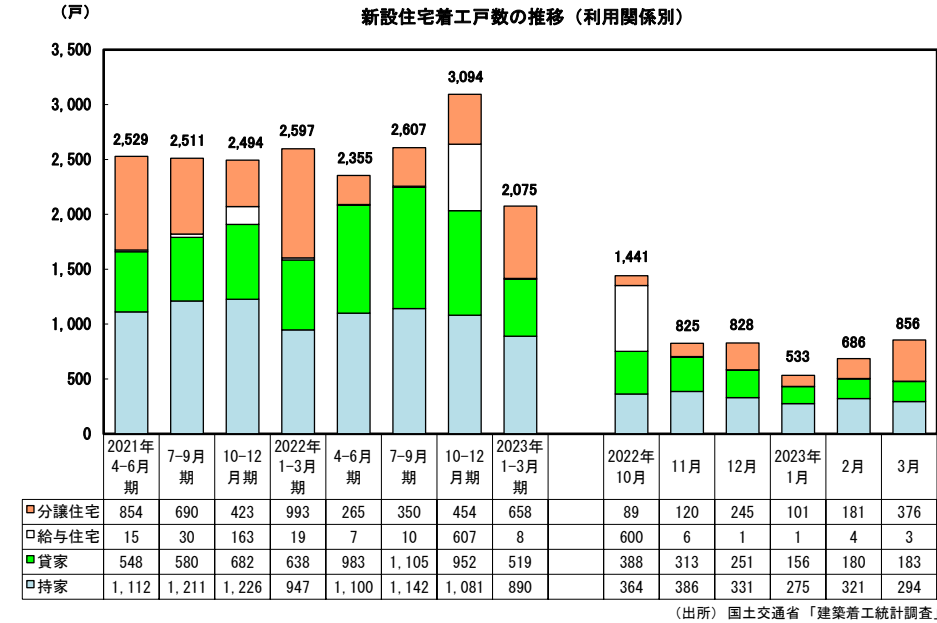
- ・当社が2月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 285 社）によると、今期（1－3月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 50％で、前回（45％）から 5 ポイント上昇し、5 四半期ぶりに 50％を回復した。来期（4－6 月期）は 44％となり、再び 50％を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（41％）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（60％）、非製造業では「車両の購入」（41％）が最も多い。



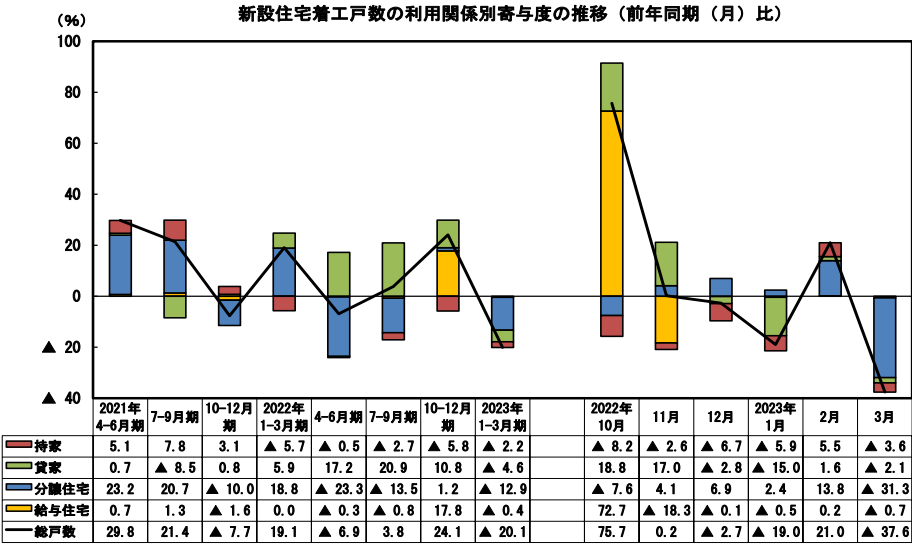
5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は特殊要因を除くとプラス

- ・「新設住宅着工戸数」(23年3月)は856戸、前年同月比▲37.6%となり、2か月ぶりに大幅減少した。これは前年に西武百貨店大津店跡地で大型マンション(708戸)の着工があったためで、それを除くとプラス(同+28.9%)。
- ・利用関係別では、「持家」は294戸、同▲14.3%で、2か月ぶりに大幅減少となり、「貸家」も183戸、同▲13.7%で、2か月ぶりの大幅減少となった。「分譲住宅」は376戸、同▲53.3%で、5か月ぶりの大幅減少、うち「一戸建て」は124戸で2か月ぶりの増加(前年差+27戸)となったが、「分譲マンション」は252戸(同▲456戸)で5か月ぶりに前年を大幅に下回った。「給与住宅」は3戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」(3月)は76,394㎡、前年同月比▲34.8%で、2か月ぶりに大幅減少した。利用関係別では、「持家」は34,244㎡、同▲14.8%で2か月ぶりに大幅減少、「貸家」は8,543㎡、同▲19.6%で2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は33,370㎡、同▲49.2%で、5か月ぶりに大幅減少。「給与住宅」は237㎡。

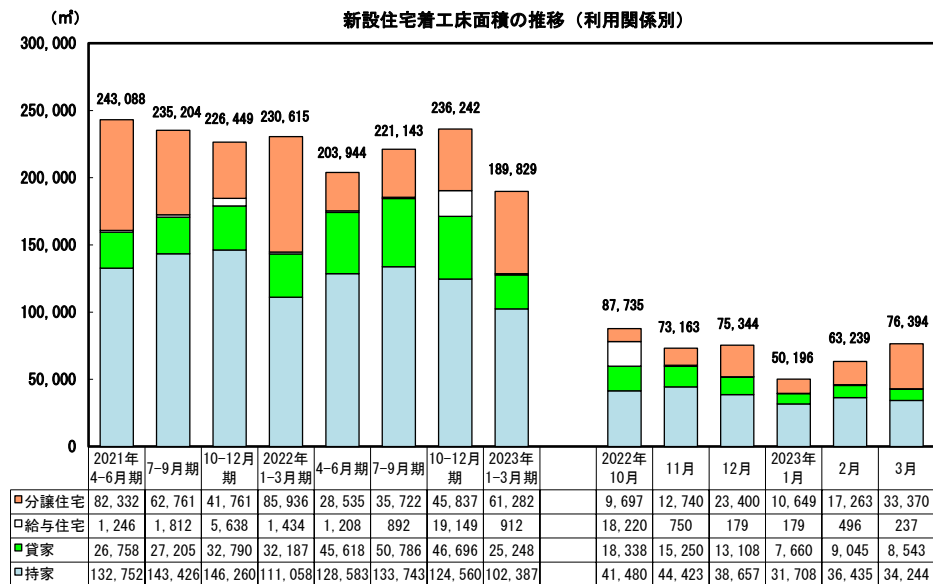
※3月分の利用関係別戸数(市町別)データは未公表のため、来月分に掲載予定。



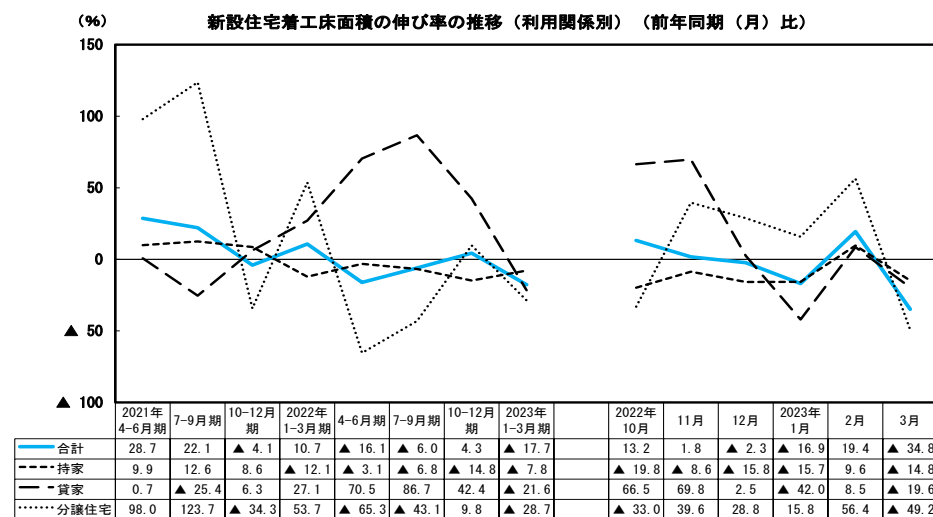
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



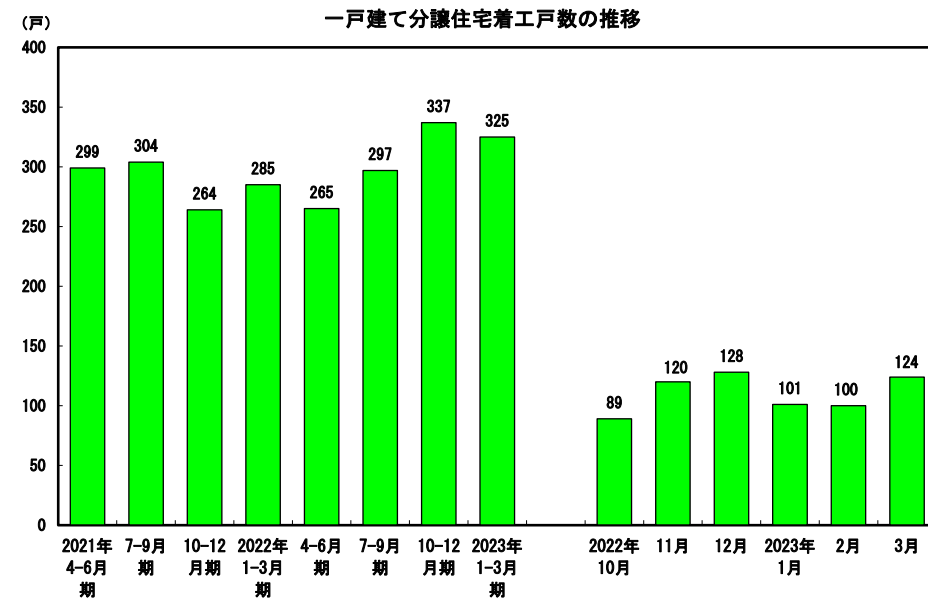
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



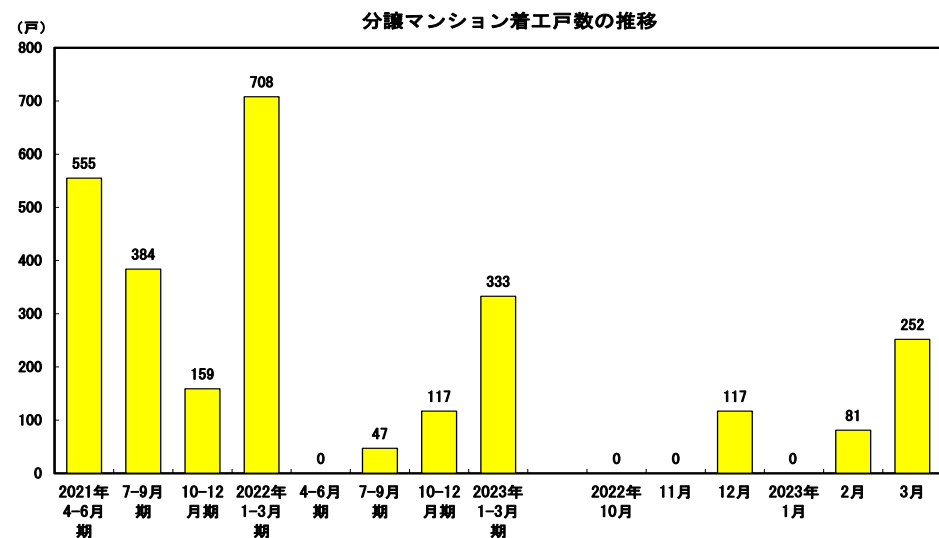
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

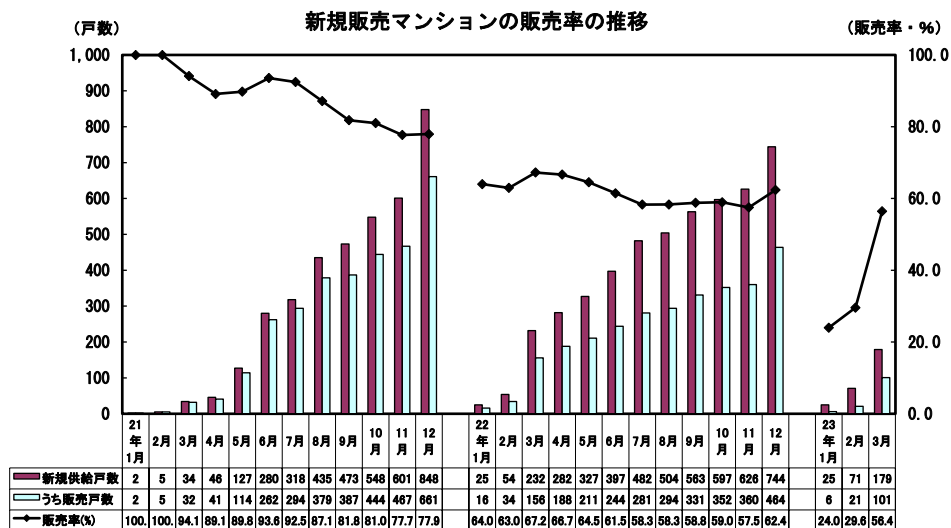


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・3月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数101戸/新規供給戸数179戸)は56.4%となり、好不調の境目といわれる70%を15か月連続で下回っている(参考:近畿全体では73.7%)。平均住戸面積は73.39㎡、平均販売価格は4,071万円。



(注)両戸数とも毎年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(23年3月)は115件、前年同月比+7.5%で、3か月連続で増加し、請負金額は約165億円、同+12.2%で、2か月連続で大幅増加している。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」: 約9億円、前年同月比▲78.5%
(4月からの年度累計: 約157億円、前年同期比▲13.0%)
 - 「独立行政法人」: 約37億円、同▲23.3%
(同: 約326億円、同+2.1%)
 - 「県」: 約21億円、同▲29.7%
(同: 約568億円、同▲14.6%)
 - 「市町」: 約87億円、同+426.9%
(同: 約462億円、同+20.2%)
 - 「その他」: 約11億円、同+0.6%
(同: 約51億円、同▲22.5%)

《23年3月の主な大型工事(3億円以上)》

独立行政法人:

新名神高速道路吉祥寺川橋他2橋(鋼上部工)工事(西日本高速道路㈱関西支社、工事場所:大津市、請負総額:約47億円、対象額:約5億円)

新名神高速道路田上羽栗森工事(同上、同:大津市、同:約41億円、同:約26億円)

県 : 原松原線補助都市計画街路工事(同:彦根市、同:約5億円、同:3億円)

市町 : 柳が崎浄水場生物接触ろ過池等電気設備改良工事(大津市公営企業管理者、対象額:約8億円)

大津市立中消防署移転新築工事(同:約12億円)

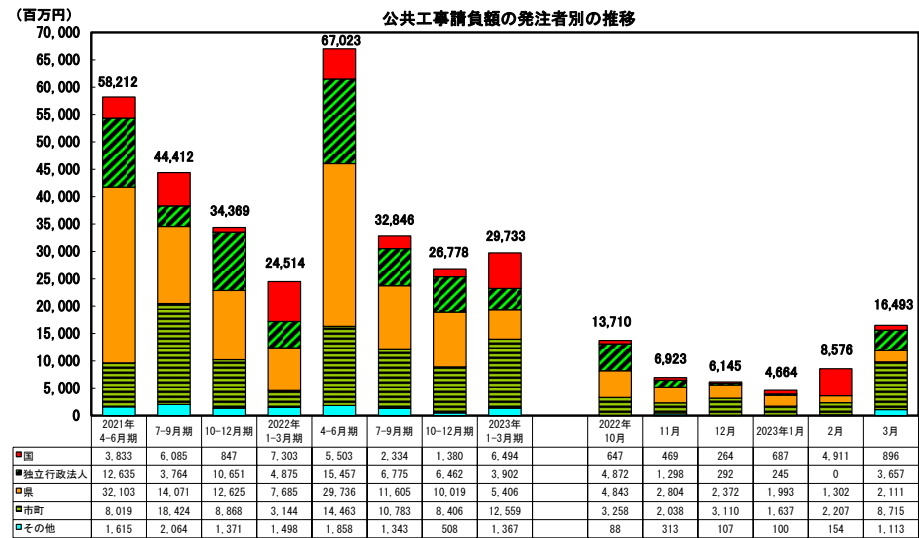
唐崎中学校長寿命化改良等工事(同:約14億円)

晴嵐小学校長寿命化改良等工事(同:約10億円)

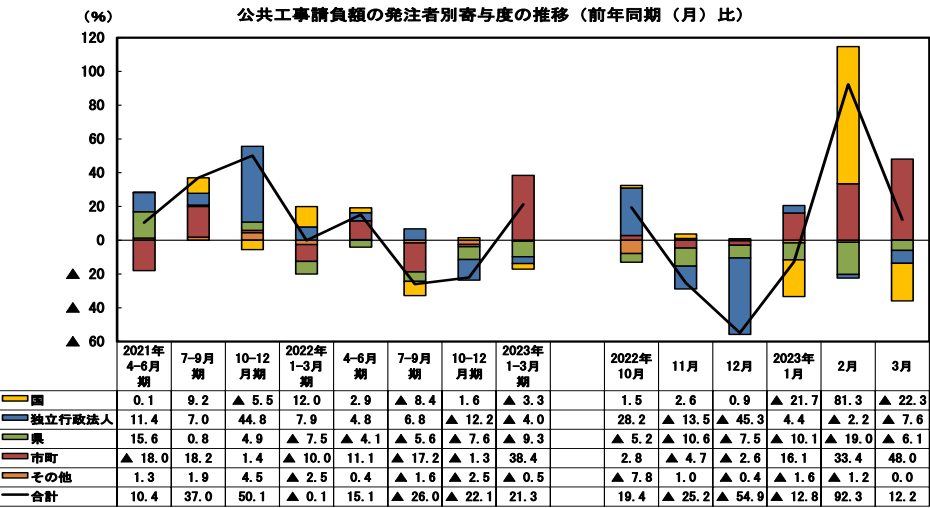
信楽保育園・信楽幼稚園新築工事(建築主体工事)(同:約4億円)

水口中央公民館改築工事(建築主体工事)(請負総額:約9億円、対象額:約7億円)

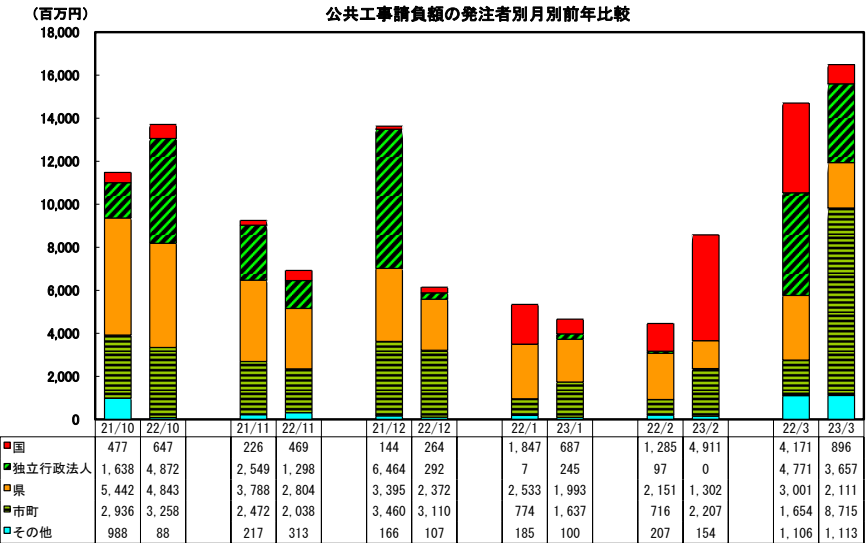
その他：琵琶湖東部浄化センター建設工事（下水道事業団、工事場所：彦根市、請負総額：約 23 億円、対象額：約 10 億円）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



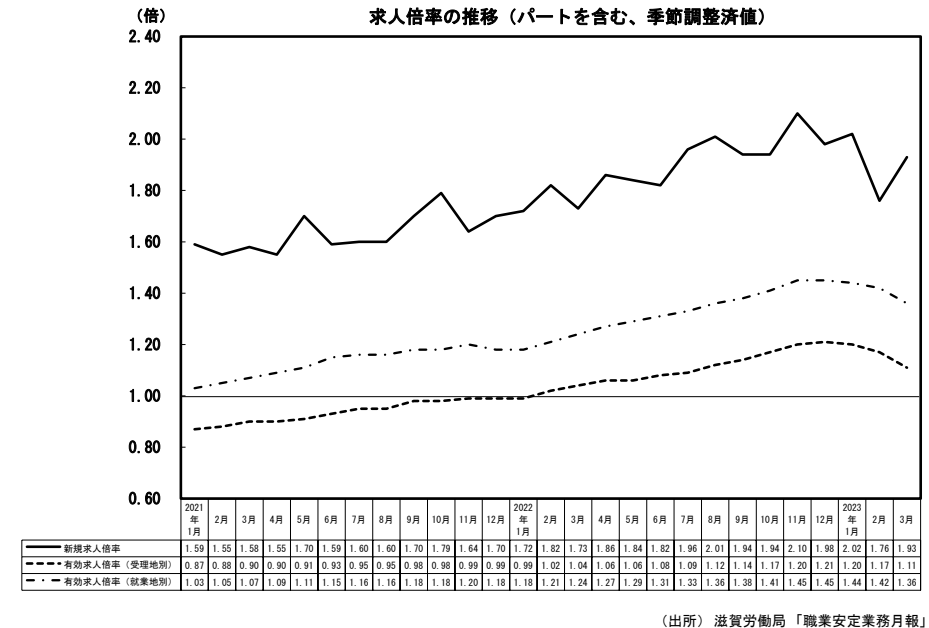
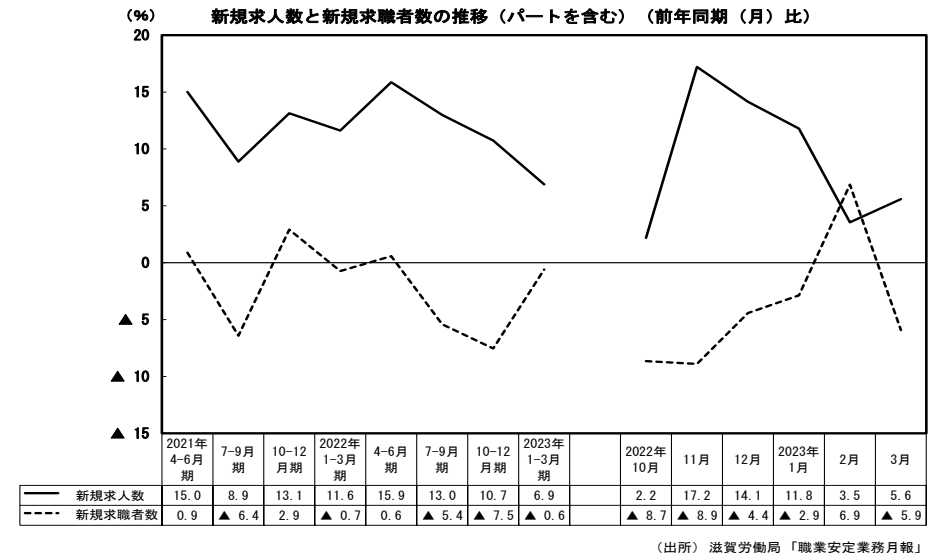
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

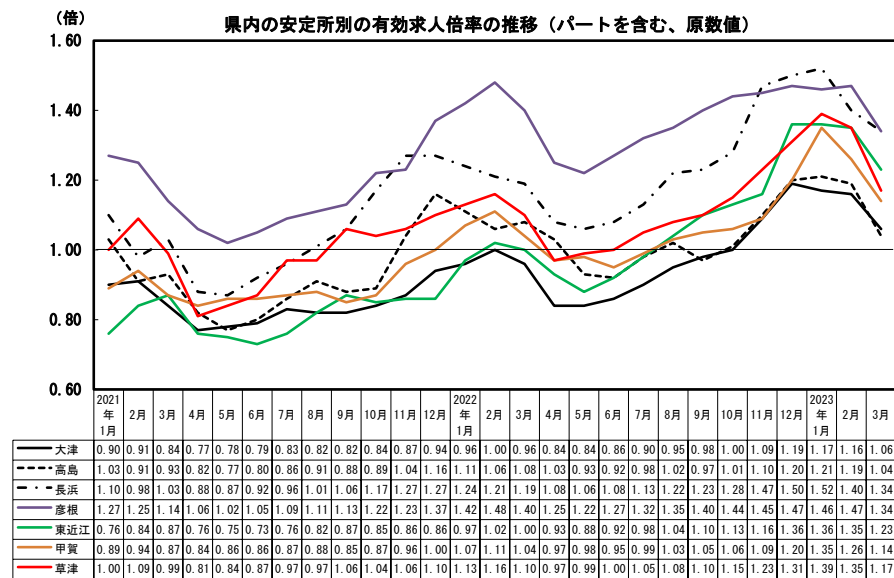


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

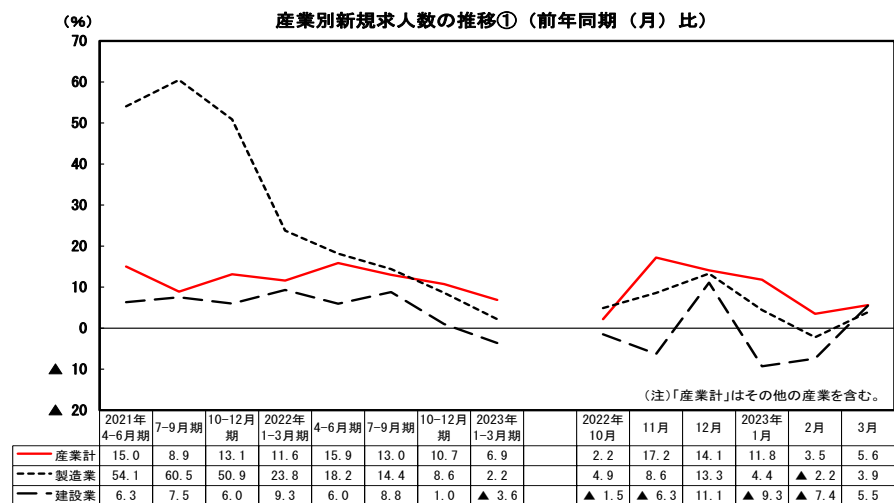
7. 雇用…「有効求人倍率」は3か月連続で低下

- ・「新規求人数（パートを含む）」（23年3月）は9,090人、前年同月比+5.6%となり24か月連続で増加。「新規求職者数（同）」は5,120人、同▲5.9%で、2か月ぶりに減少。
- ・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.93倍で、2か月ぶりに大幅上昇した（前月差+0.17ポイント）。一方、「有効求人倍率（同）」は3か月連続で低下（同▲0.06ポイント）の1.11倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も1.36倍で、3か月連続の低下（同▲0.06ポイント）となったが、ともに1倍超えが続いており水準は比較的良好である。
- ・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が1.12倍となり10か月ぶりに大幅低下（同▲0.18ポイント）したものの、7か月連続で1倍を超えている。「正社員」は0.81倍（同▲0.02ポイント）となり、低水準が続いている。
- ・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.34倍で、2か月ぶりに大幅低下（前月差▲0.13ポイント）。
「長浜」：1.34倍で、2か月連続で低下（同▲0.06ポイント）。
「東近江」：1.23倍で、2か月連続かつ大幅低下（同▲0.12ポイント）。
「草津」：1.17倍で、2か月連続かつ大幅低下（同▲0.18ポイント）。
「甲賀」：1.14倍で、2か月連続かつ大幅低下（同▲0.12ポイント）。
「大津」：1.06倍で、3か月連続かつ大幅低下（同▲0.10ポイント）。
「高島」：1.04倍で、2か月連続かつ大幅低下（同▲0.15ポイント）。
- ・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：667人、前年同月比+5.5%で、3か月ぶりに増加。
「製造業」：1,613人、同+3.9%で、2か月ぶりに増加。
「卸売・小売業」：651人、同▲5.8%で、2か月ぶりに減少。
「医療、福祉」：1,940人、同+11.6%で、8か月連続かつ大幅増加。
「サービス業」：1,156人、同▲2.0%で、2か月連続で減少。
「公務、他」：613人、同▲19.4%で、6か月ぶりに大幅減少。
- ・「雇用保険受給者実人員数」は4,551人、同▲6.6%で、21か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（2月）は100.7、同+1.1%で、5か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は115.3、同▲15.9%で、5か月連続かつ大幅低下。
- ・「完全失業率」（22年10-12月期）は2.3%で、3四半期ぶりに上昇（前期比+0.2ポイント）。

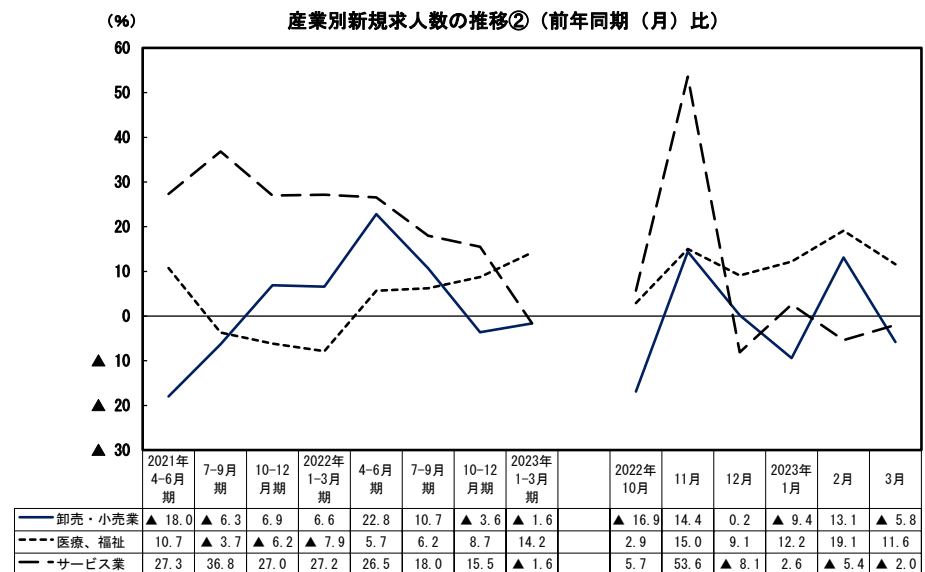




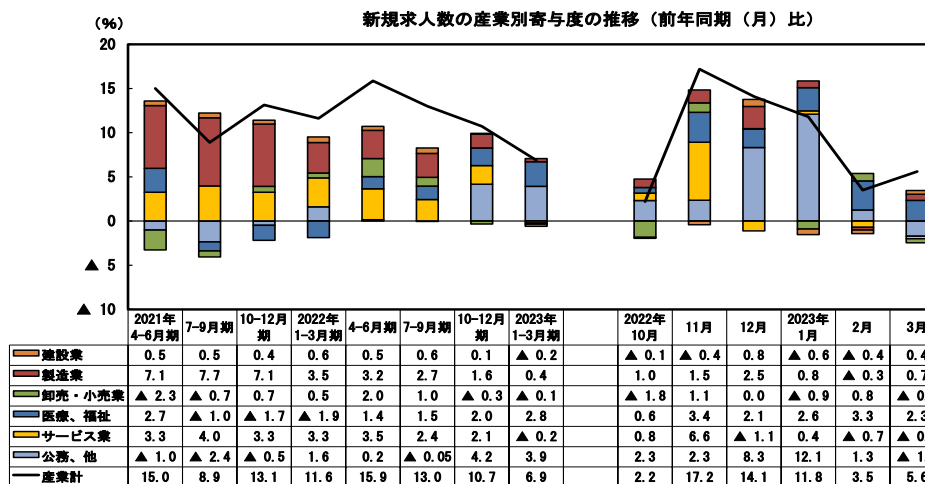
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



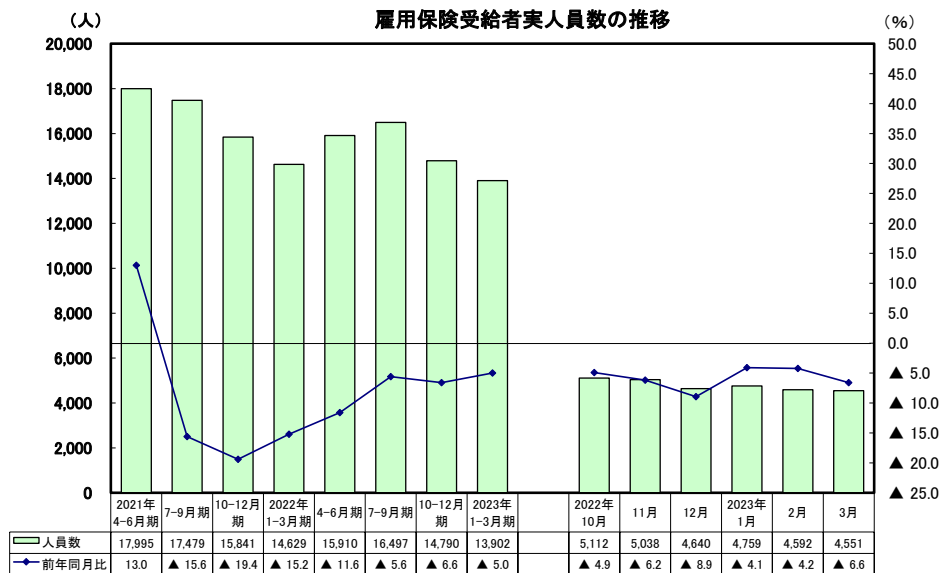
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



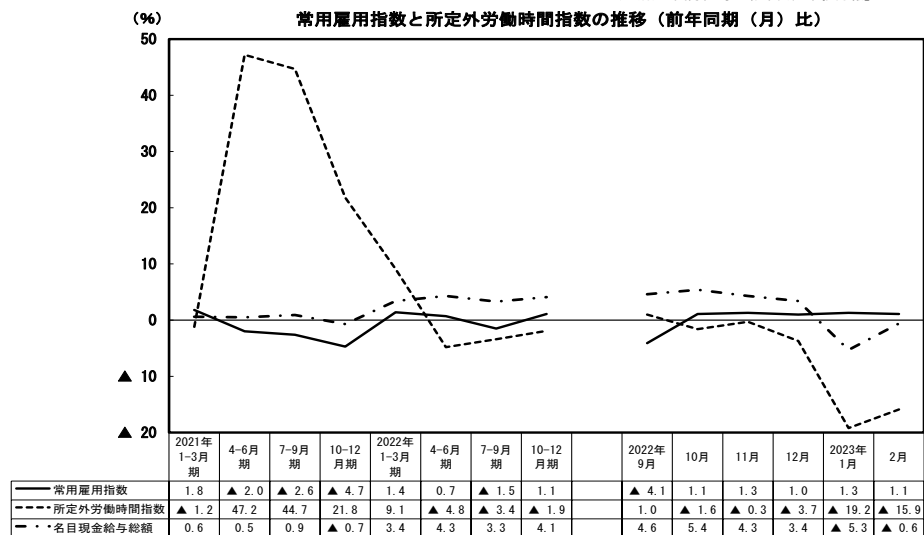
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



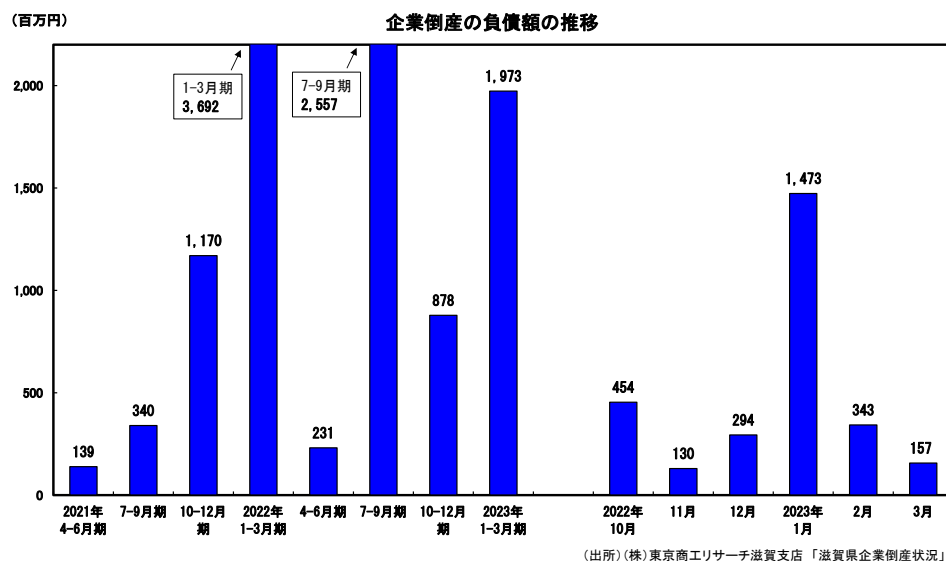
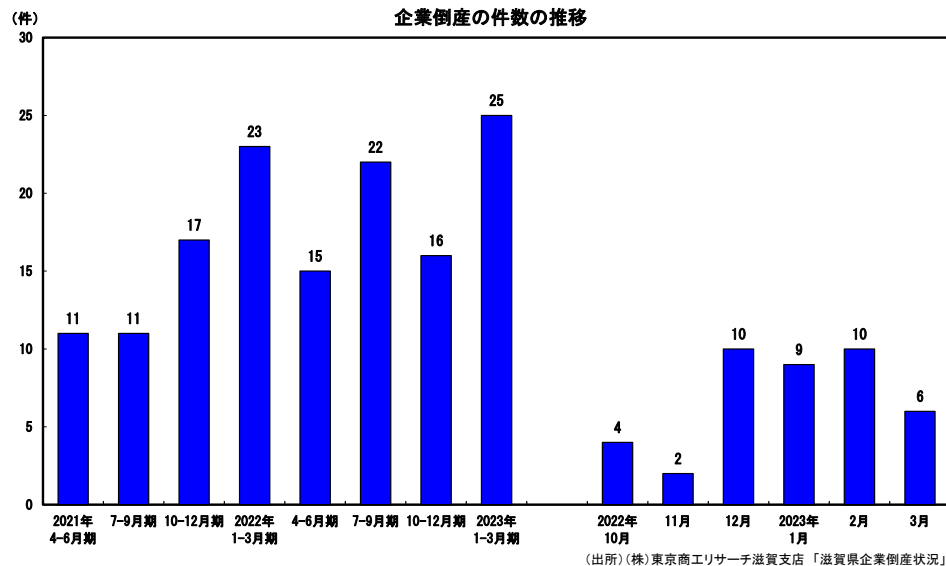
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 23 年 3 月の倒産件数は 6 件（前年差 + 1 件）となり、負債総額は 157 百万円（同 ▲ 169 百万円）で前年を下回った。なお、新型コロナ関連倒産は 2 件発生。
- ・業種別では、「製造業」「卸売業」が各 2 件、「不動産業」「サービス業他」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 4 件、「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各 1 件。資本金別では、「1 千万円未満」が 3 件、「個人企業他」が 2 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 1 件。

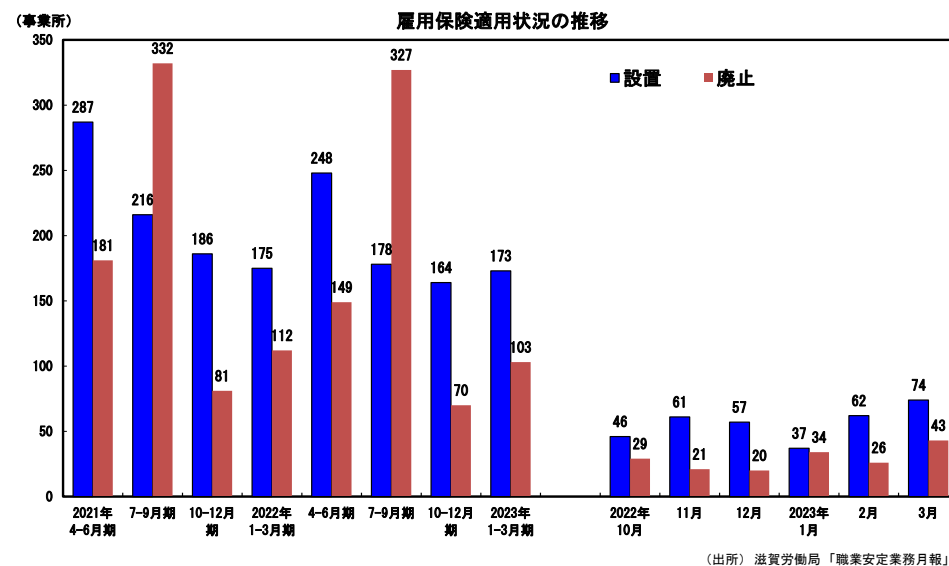
【23 年 3 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
エム・ハウス合同会社	67	既往のシワ寄せ	破産法	不動産賃貸
児島商店	30	販売不振	破産法	金物卸
(株) T T	20	販売不振	破産法	宅配ピザ店経営



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年3月は43事業所、前年差▲14事業所となり、2か月連続で前年を下回っている。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………	23年 3月	9,015人	(前年比+42.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	3月	48,163人	(同+8.4%)
道の駅：妹子の郷……………	3月	66,000人	(同+13.8%)
比叡山ドライブウェイ……………	3月	26,950人	(同+30.6%)
奥比叡ドライブウェイ……………	3月	16,210人	(同+31.7%)
びわ湖バレイ……………	3月	27,510人	(同+4.2%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	3月	16,431人	(同▲31.1%)
道の駅：草津……………	3月	15,789人	(同+5.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	3月	2,257人	(同▲6.0%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	3月	30,307人	(同+2.4%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	3月	27,057人	(同+10.2%)
MIHO MUSEUM……………	3月	8,200人	(同+51.9%)
道の駅：あいの土山……………	3月	13,150人	(同+34.9%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	3月	360,264人	(同+31.5%)
休暇村 近江八幡……………	3月	8,735人	(同+45.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………	3月	2,073人	(同▲53.6%)
(「信長の館」は改修工事のため22年8月～23年3月まで休館)			
道の駅：竜王かがみの里……………	3月	43,368人	(同+8.0%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	3月	47,238人	(同+25.5%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	3月	30,312人	(同+11.3%)
道の駅：あいとうマガレットステーション……………	3月	49,201人	(同+7.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	3月	21,548人	(同▲6.7%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	3月	75,325人	(同+80.3%)
亀の井ホテル(旧かんぼの宿 彦根)……………	3月	2,622人	(同+272.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	3月	16,740人	(同+1.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………	3月	18,822人	(同+23.6%)
長浜城「歴史博物館」……………	3月	10,491人	(前年：工事休館)
長浜「黒壁スクエア」……………	3月	135,384人	(前年比+64.8%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	3月	29,121人	(同+3.9%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………	3月	38,856人	(同+31.8%)
道の駅：湖北みずどりステーション……………	3月	14,819人	(同+40.6%)

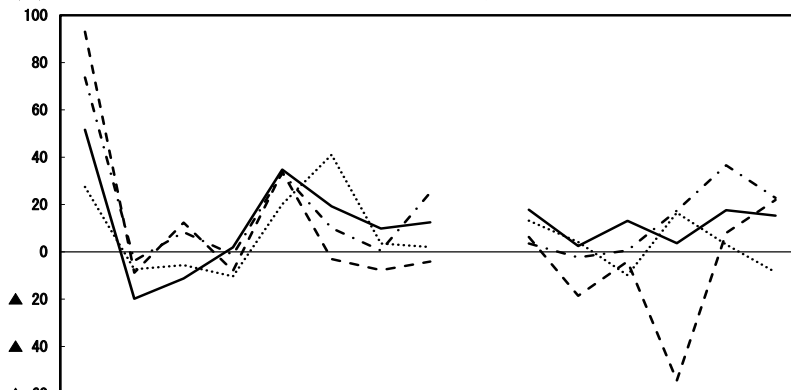
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	3月	17,211人	(同+1.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	3月	62,372人	(同+18.3%)
道の駅：くつき新本陣……………	3月	18,101人	(同+19.4%)
道の駅：マキノ追坂峠……………	3月	18,852人	(同+52.1%)

【⑧その他】

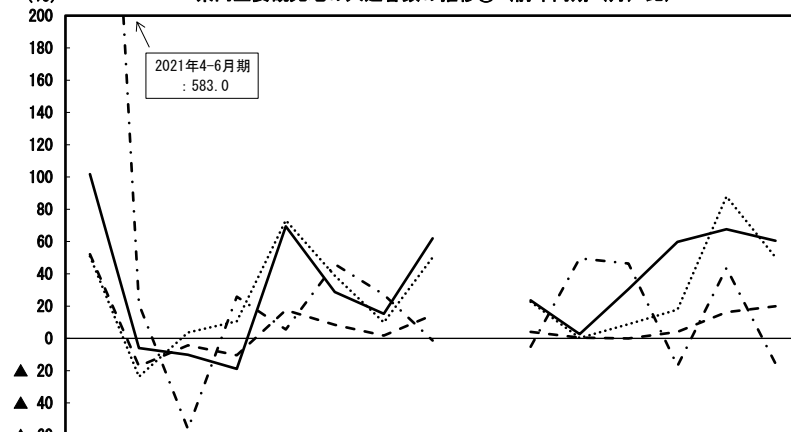
主要3シネマコンプレックス……………	3月	25,899人	(同▲15.6%)
--------------------	----	---------	-----------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期		2022年 10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月
①大津地域小計（6か所）	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	▲ 1.9	34.7	19.2	9.9	12.4		17.8	2.4	13.1	3.6	17.6	15.3
②南部地域小計（4か所）	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0	3.5	2.0		13.1	4.2	▲ 9.9	16.5	3.1	▲ 8.6
③甲賀地域小計（3か所）	93.1	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 4.1		6.3	▲ 18.6	▲ 4.1	▲ 54.4	8.0	21.9
④東近江地域小計（8か所）	73.7	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5	25.1		3.5	▲ 2.3	0.6	17.4	36.6	22.8

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



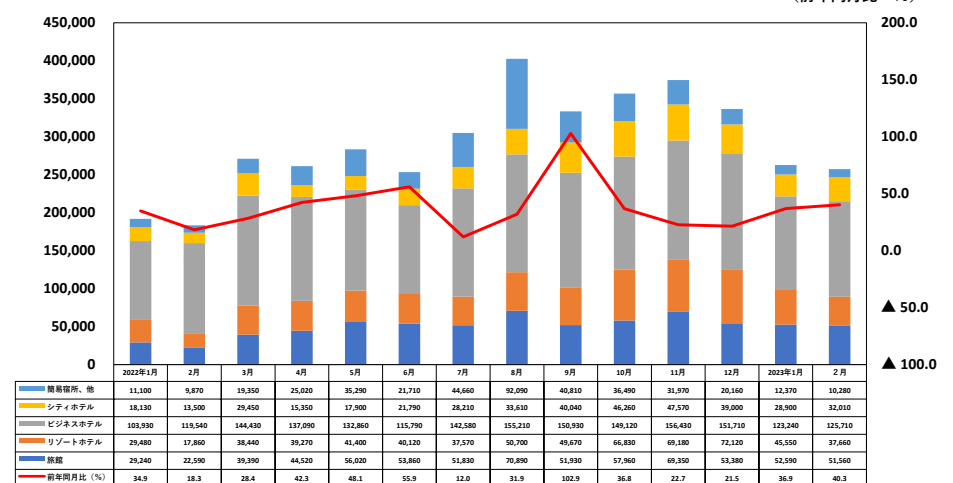
	2021年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期		2022年 10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月
⑤湖東地域小計（3か所）	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3	61.9		23.6	2.6	30.6	59.8	67.7	60.5
⑥湖北地域小計（5か所）	50.9	▲ 23.7	3.6	10.6	73.1	38.8	9.9	50.2		22.7	0.3	8.8	17.8	87.9	50.2
⑦湖西地域小計（4か所）	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7	14.4		4.1	0.5	▲ 0.1	4.0	16.3	19.9
⑧主要3シネマコンプレックス	583.0	21.2	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0	27.2	▲ 1.3		▲ 5.2	49.6	46.4	▲ 17.1	43.7	▲ 15.6

【ご参考】

- 23年2月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は257,220人泊、前年同月比+40.3%となった。しかし、新型コロナウイルスの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き大幅に減少している（▲15.5%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（125,710人泊、前年同月比+5.2%）をはじめ、「旅館」（51,560人泊、同+128.2%）、「リゾートホテル」（37,660人泊、同+110.9%）、「シティホテル」（32,010人泊、同+137.1%）などですべてのタイプでプラスとなった。
- 2月の県内の新規感染者数は9,464人（前月差▲30,220人）と大幅減少し、全国旅行支援の効果もあり、県内宿泊者数は堅調に推移した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）

（前年同月比・%）



	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月
旅館等、他	11,100	9,870	19,350	25,020	35,290	21,710	44,660	92,090	40,810	36,490	31,970	20,160	12,370	10,280
シティホテル	18,130	13,500	29,450	15,350	17,900	21,790	28,210	33,610	40,040	46,260	47,570	39,000	28,900	32,010
ビジネスホテル	105,930	119,540	144,430	137,090	132,860	115,790	142,580	155,210	150,930	149,120	156,480	151,710	123,240	125,710
リゾートホテル	29,480	17,860	38,440	39,270	41,400	40,120	37,570	50,700	49,670	66,830	69,180	72,120	45,550	37,660
旅館	29,240	22,590	39,390	44,520	56,020	53,860	51,830	70,890	51,930	57,960	69,350	53,380	53,590	51,560
前年同月比（%）	34.9	18.3	28.4	42.3	48.1	55.9	12.0	31.9	102.9	36.8	22.7	21.5	36.9	40.3

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【人口推計結果（2022年10月1日現在）について】

－滋賀県は、人口増減率が全国5位、15歳未満人口割合が全国2位、15～64歳人口割合が全国8位－

◆総務省が公表した人口推計の結果によると、2022年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1,403万8千人と最も多く、次いで神奈川県（923万2千人）、大阪府（878万2千人）、愛知県（749万5千人）、埼玉県（733万7千人）となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が6府県、100万人台が21県、100万人未満が10県となっている。人口順位を前年と比べると、奈良県は順位が1つ上がり、愛媛県と同順位となり、香川県と秋田県、山梨県と佐賀県の順位がそれぞれ入れ替わった。滋賀県は140万9千人で、全国26番目となった。

◆全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年と同率の11.2%となった。なお、全国に占める割合が5%以上となったのは6都府県で、全国人口の42.5%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇、4%以上の9都道府県で55.1%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。滋賀県の割合は前年と同率の1.1%となった。

◆人口増減率（都道府県別）

- 増加は東京都のみで、人口増加率は0.02%となり、前年の減少から増加に転じている。一方、減少は46道府県となっており、沖縄県は前年の増加から減少に転じている。なお、沖縄県は1972年に日本に復帰して以降、初めての人口減少となった。滋賀県は▲0.11%となり、前年（▲0.22%）から減少率は縮小し、増減率は全国5位となった。
- 人口減少率が1%以上となったのは、秋田県（▲1.59%）、青森県（▲1.39%）、岩手県（▲1.32%）など14県で、前年から3県増加している。
- 人口減少率が前年に比べ拡大したのは23道県で、うち岩手県、福井県及び和歌山県（対前年差0.16ポイント）が最も拡大している。
- 人口減少率が縮小したのは京都府（同0.20ポイント）など19府県となっており、千葉県、静岡県及び広島県は前年と同率となっている。

都道府県別人口及び全国に占める割合（各年10月1日現在）

都道府県	人口 順位	2022年		2021年	
		人口 (千人)	全国に占 める割合 (%)	人口 (千人)	全国に占 める割合 (%)
全国		124,947	100.0	125,502	100.0
北海道	8	5,140	4.1	5,183	4.1
青森県	31	1,204	1.0	1,221	1.0
岩手県	32	1,181	0.9	1,196	1.0
宮城県	14	2,280	1.8	2,290	1.8
秋田県	39	930	0.7	945	0.8
山形県	36	1,041	0.8	1,055	0.8
福島県	21	1,790	1.4	1,812	1.4
茨城県	11	2,840	2.3	2,852	2.3
栃木県	19	1,909	1.5	1,921	1.5
群馬県	18	1,913	1.5	1,927	1.5
埼玉県	5	7,337	5.9	7,340	5.8
千葉県	6	6,266	5.0	6,275	5.0
東京都	1	14,038	11.2	14,010	11.2
神奈川県	2	9,232	7.4	9,236	7.4
新潟県	15	2,153	1.7	2,177	1.7
富山県	37	1,017	0.8	1,025	0.8
石川県	33	1,118	0.9	1,125	0.9
福井県	43	753	0.6	760	0.6
山梨県	41	802	0.6	805	0.6
長野県	16	2,020	1.6	2,033	1.6
岐阜県	17	1,946	1.6	1,961	1.6
静岡県	10	3,582	2.9	3,608	2.9
愛知県	4	7,495	6.0	7,517	6.0
三重県	22	1,742	1.4	1,756	1.4
滋賀県	26	1,409	1.1	1,411	1.1
京都府	13	2,550	2.0	2,561	2.0
大阪府	3	8,782	7.0	8,806	7.0
兵庫県	7	5,402	4.3	5,432	4.3
奈良県	28	1,306	1.0	1,315	1.0
和歌山県	40	903	0.7	914	0.7
鳥取県	47	544	0.4	549	0.4
島根県	46	658	0.5	665	0.5
岡山県	20	1,862	1.5	1,876	1.5
広島県	12	2,760	2.2	2,780	2.2
山口県	27	1,313	1.1	1,328	1.1
徳島県	44	704	0.6	712	0.6
香川県	38	934	0.7	942	0.8
愛媛県	28	1,306	1.0	1,321	1.1
高知県	45	676	0.5	684	0.5
福岡県	9	5,116	4.1	5,124	4.1
佐賀県	42	801	0.6	806	0.6
長崎県	30	1,283	1.0	1,297	1.0
熊本県	23	1,718	1.4	1,728	1.4
大分県	34	1,107	0.9	1,114	0.9
宮崎県	35	1,052	0.8	1,061	0.8
鹿児島県	24	1,563	1.3	1,576	1.3
沖縄県	25	1,468	1.2	1,468	1.2

都道府県別人口増減率

(単位 %)

都道府県	順位	2022年	2021年	都道府県	順位	2022年	2021年
全国		▲ 0.44	▲ 0.51	三重県	26	▲ 0.77	▲ 0.82
北海道	28	▲ 0.82	▲ 0.80	滋賀県	5	▲ 0.11	▲ 0.22
青森県	46	▲ 1.39	▲ 1.35	京都府	13	▲ 0.45	▲ 0.65
岩手県	45	▲ 1.32	▲ 1.16	大阪府	8	▲ 0.27	▲ 0.36
宮城県	12	▲ 0.44	▲ 0.51	兵庫県	14	▲ 0.55	▲ 0.60
秋田県	47	▲ 1.59	▲ 1.52	奈良県	23	▲ 0.72	▲ 0.69
山形県	44	▲ 1.31	▲ 1.23	和歌山県	40	▲ 1.13	▲ 0.97
福島県	42	▲ 1.20	▲ 1.16	鳥取県	33	▲ 0.91	▲ 0.86
茨城県	10	▲ 0.43	▲ 0.53	島根県	35	▲ 1.05	▲ 0.93
栃木県	17	▲ 0.65	▲ 0.61	岡山県	25	▲ 0.74	▲ 0.64
群馬県	21	▲ 0.69	▲ 0.65	広島県	23	▲ 0.72	▲ 0.72
埼玉県	4	▲ 0.05	▲ 0.06	山口県	36	▲ 1.06	▲ 1.08
千葉県	6	▲ 0.15	▲ 0.15	徳島県	41	▲ 1.14	▲ 1.05
東京都	1	0.20	▲ 0.27	香川県	30	▲ 0.87	▲ 0.84
神奈川県	3	▲ 0.04	▲ 0.01	愛媛県	38	▲ 1.09	▲ 1.04
新潟県	39	▲ 1.12	▲ 1.10	高知県	43	▲ 1.22	▲ 1.08
富山県	30	▲ 0.87	▲ 0.91	福岡県	6	▲ 0.15	▲ 0.22
石川県	19	▲ 0.67	▲ 0.65	佐賀県	16	▲ 0.64	▲ 0.67
福井県	34	▲ 1.00	▲ 0.84	長崎県	36	▲ 1.06	▲ 1.18
山梨県	10	▲ 0.43	▲ 0.57	熊本県	15	▲ 0.57	▲ 0.58
長野県	17	▲ 0.65	▲ 0.72	大分県	20	▲ 0.68	▲ 0.84
岐阜県	26	▲ 0.77	▲ 0.90	宮崎県	29	▲ 0.84	▲ 0.78
静岡県	22	▲ 0.70	▲ 0.70	鹿児島県	30	▲ 0.87	▲ 0.75
愛知県	9	▲ 0.29	▲ 0.34	沖縄県	2	▲ 0.01	0.07

注) 人口増減率 = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$

人口増減 = 自然増減 + 社会増減

◆さらに人口増減の要因をみると、前年の人口減少から人口増加に転じた東京都は自然減少・社会増加となっている。一方、人口が減少した46道府県は全て自然減少となっており、うち埼玉県、神奈川県など20道府県が社会増加、他の26県が社会減少となっている。前年と比較すると、宮城県、京都府など12道府県が社会減少から社会増加に転じており、前年の人口増加から人口減少に転じた沖縄県は自然減少・社会増加となった。滋賀県は昨年に引き続き自然減少・社会増加となった。

人口増減要因別都道府県

増減要因	都道府県名 2022年	都道府県名 2021年	都道府県数 2022年	都道府県数 2021年
人口増加	自然増加・社会増加		0	0
	自然増加・社会減少	沖縄県	0	1
	自然減少・社会増加	東京都	1	0
人口減少	自然増加・社会減少		0	0
	自然減少・社会増加	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 沖縄県	20	8
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 栃木県 群馬県 東京都 新潟県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 宮崎県 鹿児島県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	26	38

◆自然増減（都道府県別）

- ・沖縄県が前年の増加から減少に転じ、他の 46 都道府県が前年に引き続き自然減少となったため、比較可能な 1950 年以降初めて全ての都道府県で減少となっている。
- ・自然減少率は、秋田県が 1.31%と最も高く、次いで青森県が 1.09%、高知県が 1.08%などとなっている。自然減少率が前年に比べ最も拡大したのは高知県（対前年差 0.19 ポイント）で、次いで和歌山県（同 0.17 ポイント）などとなっている。
- ・滋賀県は前年に比べ 0.07 ポイント低下の▲0.31%となったものの、減少率の低さは全国 3 位となった。

◆社会増減（都道府県別）

- ・増加が 21 都道府県、減少が 26 県となっている。社会増加率は、東京都が 0.50%と最も高く、次いで埼玉県が 0.42%、神奈川県が 0.36%などとなっている。
- ・増加した 21 都道府県のうち前年に比べ増加率が拡大したのは山梨県（対前年差 0.25 ポイント）など 8 府県で、東京都など 13 都道府県は前年の社会減少から社会増加に転じている。滋賀県は増加率 0.20%で全国 9 位となり、前年から 0.18 ポイント拡大している。
- ・社会減少率は、山形県及び福井県が 0.32%と最も高く、次いで青森県が 0.30%、福島県が 0.29%などとなっている。減少した 26 県のうち 4 県では減少率が拡大、22 県は縮小した。

都道府県別の自然・社会増減率

(%)

都道府県	自然増減率			社会増減率		
	順位	2022年	2021年	順位	2022年	2021年
全国		▲ 0.58	▲ 0.48		0.14	▲ 0.03
北海道	35	▲ 0.85	▲ 0.77	19	0.03	▲ 0.03
青森県	46	▲ 1.09	▲ 0.99	45	▲ 0.30	▲ 0.36
岩手県	44	▲ 1.04	▲ 0.92	42	▲ 0.28	▲ 0.25
宮城県	12	▲ 0.60	▲ 0.51	10	0.16	0.00
秋田県	47	▲ 1.31	▲ 1.21	42	▲ 0.28	▲ 0.31
山形県	43	▲ 1.00	▲ 0.94	46	▲ 0.32	▲ 0.29
福島県	39	▲ 0.92	▲ 0.80	44	▲ 0.29	▲ 0.36
茨城県	21	▲ 0.69	▲ 0.58	7	0.26	0.04
栃木県	21	▲ 0.69	▲ 0.56	17	0.04	▲ 0.05
群馬県	27	▲ 0.74	▲ 0.65	16	0.05	0.00
埼玉県	7	▲ 0.47	▲ 0.38	2	0.42	0.32
千葉県	8	▲ 0.50	▲ 0.41	4	0.35	0.26
東京都	2	▲ 0.30	▲ 0.21	1	0.50	▲ 0.05
神奈川県	5	▲ 0.40	▲ 0.32	3	0.36	0.31
新潟県	37	▲ 0.90	▲ 0.82	40	▲ 0.22	▲ 0.28
富山県	32	▲ 0.81	▲ 0.72	25	▲ 0.06	▲ 0.19
石川県	12	▲ 0.60	▲ 0.51	27	▲ 0.07	▲ 0.14
福井県	20	▲ 0.68	▲ 0.58	46	▲ 0.32	▲ 0.25
山梨県	25	▲ 0.72	▲ 0.61	6	0.29	0.04
長野県	26	▲ 0.73	▲ 0.66	14	0.08	▲ 0.07
岐阜県	23	▲ 0.70	▲ 0.60	27	▲ 0.07	▲ 0.30
静岡県	17	▲ 0.67	▲ 0.58	23	▲ 0.03	▲ 0.13
愛知県	4	▲ 0.35	▲ 0.23	15	0.06	▲ 0.11
三重県	17	▲ 0.67	▲ 0.58	29	▲ 0.10	▲ 0.25
滋賀県	3	▲ 0.31	▲ 0.24	9	0.20	0.02
京都府	14	▲ 0.61	▲ 0.47	10	0.16	▲ 0.18
大阪府	9	▲ 0.52	▲ 0.43	7	0.26	0.07
兵庫県	11	▲ 0.57	▲ 0.49	20	0.02	▲ 0.11
奈良県	23	▲ 0.70	▲ 0.58	22	▲ 0.02	▲ 0.11
和歌山県	41	▲ 0.95	▲ 0.78	37	▲ 0.18	▲ 0.20
鳥取県	28	▲ 0.76	▲ 0.68	34	▲ 0.15	▲ 0.18
島根県	36	▲ 0.88	▲ 0.79	36	▲ 0.17	▲ 0.14
岡山県	14	▲ 0.61	▲ 0.50	32	▲ 0.13	▲ 0.14
広島県	10	▲ 0.56	▲ 0.44	35	▲ 0.16	▲ 0.27
山口県	41	▲ 0.95	▲ 0.83	31	▲ 0.12	▲ 0.25
徳島県	40	▲ 0.93	▲ 0.82	39	▲ 0.21	▲ 0.24
香川県	28	▲ 0.76	▲ 0.64	30	▲ 0.11	▲ 0.20
愛媛県	37	▲ 0.90	▲ 0.80	38	▲ 0.19	▲ 0.24
高知県	45	▲ 1.08	▲ 0.89	33	▲ 0.14	▲ 0.20
福岡県	6	▲ 0.46	▲ 0.35	5	0.31	0.12
佐賀県	16	▲ 0.64	▲ 0.52	21	0.00	▲ 0.16
長崎県	34	▲ 0.82	▲ 0.70	41	▲ 0.23	▲ 0.48
熊本県	17	▲ 0.67	▲ 0.52	13	0.09	▲ 0.05
大分県	30	▲ 0.79	▲ 0.69	12	0.11	▲ 0.15
宮崎県	30	▲ 0.79	▲ 0.64	24	▲ 0.04	▲ 0.14
鹿児島県	32	▲ 0.81	▲ 0.66	25	▲ 0.06	▲ 0.09
沖縄県	1	▲ 0.05	0.09	17	0.04	▲ 0.02

注) 自然増減率 = $\frac{\text{自然増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$

社会増減率 = $\frac{\text{社会増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$

社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数

都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数

都道府県別入国超過数 = 都道府県間入国者数 - 都道府県間出国者数

◆年齢3区分別人口の割合（都道府県別）

- 15歳未満人口の割合は沖縄県が16.3%と最も高く、次いで滋賀県及び佐賀県が13.2%で全国2位、熊本県が13.0%、宮崎県及び鹿児島県が12.9%などとなっている。一方、秋田県が9.3%と最も低く、次いで青森県が10.2%、北海道が10.3%、岩手県及び高知県が10.6%などとなっている。15歳未満人口の割合は総じて低下傾向にあり、前年に比べ全ての都道府県で低下している。
- 15～64歳人口の割合は、東京都が66.3%と最も高く、次いで神奈川県が62.8%、愛知県が61.7%、埼玉県が61.1%などとなっている。一方、秋田県が52.1%と最も低く、次いで島根県及び高知県が53.3%、山口県及び鹿児島県が53.6%などとなっている。15～64歳人口の割合は前年に比べ、東京都、京都府及び大阪府など8都県で増加、12県で同率、27道県で低下している。滋賀県は60.0%で全国8位。
- 65歳以上人口の割合は、秋田県が38.6%と最も高く、次いで高知県が36.1%、山口県が35.2%などとなっており、33道県で30%以上となっている。一方、東京都が22.8%と最も低く、次いで沖縄県が23.5%、愛知県が25.6%などとなっている。滋賀県は26.8%（全国43位）などとなっている。
- また、75歳以上人口の割合をみると、最も高い秋田県が20.6%と初めて20%を上回り、最も低い沖縄県が10.9%となっている。滋賀県は13.9%で全国44位。
- なお、15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を下回っているのは、46都道府県となり、前年から1県（滋賀県）増加している。15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回ったのは、沖縄県のみとなっている。

都道府県、年齢3区分別人口の割合（2022年10月1日現在）

（単位：%）

都道府県	順位	15歳未満	順位	15～64歳	順位	65歳以上	順位	うち 75歳以上
全国		11.6		59.4		29.0		15.5
北海道	45	10.3	23	56.9	18	32.8	19	17.3
青森県	46	10.2	32	55.0	5	34.8	12	18.0
岩手県	43	10.6	33	54.9	8	34.6	6	18.4
宮城県	29	11.3	9	59.8	38	28.9	40	14.6
秋田県	47	9.3	47	52.1	1	38.6	1	20.6
山形県	38	10.9	38	54.3	5	34.8	6	18.4
福島県	37	11.0	25	56.3	19	32.7	26	16.5
茨城県	29	11.3	13	58.3	32	30.4	36	15.6
栃木県	24	11.4	12	58.7	34	29.9	39	14.9
群馬県	29	11.3	15	57.9	28	30.8	30	16.3
埼玉県	23	11.5	4	61.1	42	27.4	42	14.5
千葉県	24	11.4	6	60.6	40	28.0	38	15.0
東京都	38	10.9	1	66.3	47	22.8	46	12.5
神奈川県	24	11.4	2	62.8	44	25.8	43	14.1
新潟県	38	10.9	30	55.5	13	33.5	14	17.7
富山県	38	10.9	27	56.1	17	33.0	9	18.2
石川県	17	11.8	15	57.9	33	30.3	33	16.2
福井県	11	12.2	24	56.6	26	31.2	26	16.5
山梨県	35	11.1	20	57.4	24	31.5	24	16.7
長野県	22	11.6	28	55.9	20	32.5	12	18.0
岐阜県	15	11.9	21	57.1	27	31.0	25	16.6
静岡県	20	11.7	19	57.6	30	30.7	28	16.4
愛知県	8	12.6	3	61.7	45	25.6	45	13.8
三重県	20	11.7	15	57.9	31	30.5	28	16.4
滋賀県	2	13.2	8	60.0	43	26.8	44	13.9
京都府	35	11.1	10	59.3	37	29.6	30	16.3
大阪府	24	11.4	5	60.9	41	27.7	37	15.4
兵庫県	15	11.9	13	58.3	36	29.8	34	16.1
奈良県	24	11.4	25	56.3	21	32.4	15	17.5
和歌山県	33	11.2	35	54.8	9	34.0	5	18.5
鳥取県	11	12.2	35	54.8	16	33.1	17	17.4
島根県	14	12.0	45	53.3	7	34.7	4	19.0
岡山県	13	12.1	21	57.1	28	30.8	22	17.0
広島県	9	12.3	18	57.7	34	29.9	30	16.3
山口県	33	11.2	43	53.6	3	35.2	3	19.3
徳島県	42	10.7	38	54.3	4	35.0	8	18.3
香川県	17	11.8	29	55.8	21	32.4	17	17.4
愛媛県	29	11.3	35	54.8	10	33.9	10	18.1
高知県	43	10.6	45	53.3	2	36.1	2	19.9
福岡県	7	12.8	11	58.9	39	28.3	40	14.6
佐賀県	2	13.2	31	55.4	25	31.4	34	16.1
長崎県	9	12.3	41	53.8	10	33.9	15	17.5
熊本県	4	13.0	33	54.9	23	32.1	23	16.9
大分県	17	11.8	40	54.2	10	33.9	10	18.1
宮崎県	5	12.9	42	53.7	15	33.4	19	17.3
鹿児島県	5	12.9	43	53.6	13	33.5	21	17.2
沖縄県	1	16.3	7	60.2	46	23.5	47	10.9

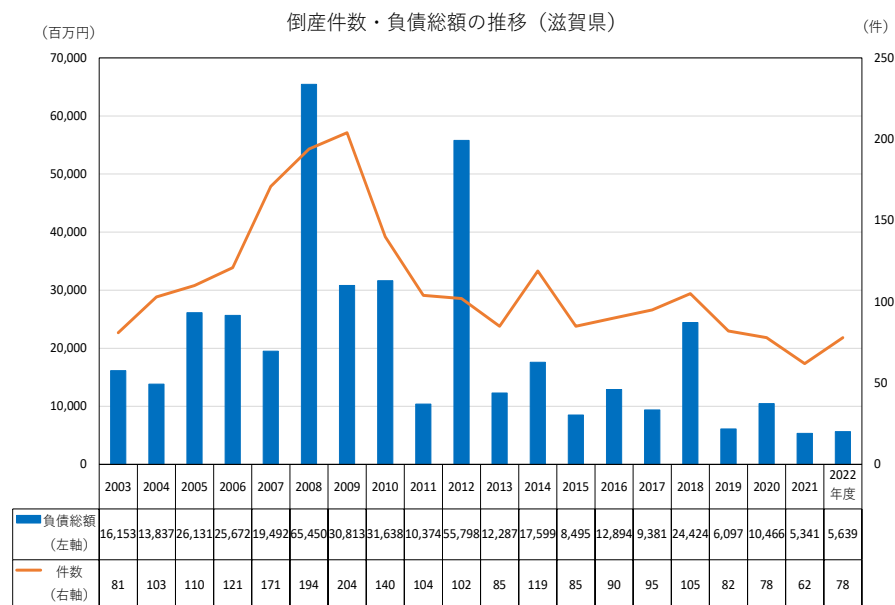
【2022 年度 滋賀県企業倒産状況について】

(株)東京商工リサーチ滋賀支店まとめ

ー倒産件数は 2018 年度以来 4 年ぶりに前年を上回るー

◆2022 年度の滋賀県における企業倒産件数は(負債総額 1,000 万円以上)は、78 件となり、前年より 16 件増加した。18 年度には 105 件にまで増加した倒産件数は、新型コロナウイルスの流行やその対策を経て、21 年度に 62 件にまで減少した。ゼロ・ゼロ融資を筆頭に持続化給付金や雇用調整助成金、各種補助金の支給などが実行され倒産抑制に大きな効果を発揮、3 年連続減少となり、21 年度には 30 年間で最も少ない件数となったが、22 年度には 4 年ぶりに増加した。すでに様々なコロナ対策が終了し、それらの政策効果が薄れてきたと考えられる。78 件のうち新型コロナウイルス関連倒産は 20 件、約 25%がコロナ関連倒産という結果だった。中にはゼロ・ゼロ融資を活用しながら破綻した企業も含まれている。

◆負債総額は 56 億 3,900 万円で、前年比 5.5%増となった。(株)ニューライト工業(野洲市、プラスチック成形業)の負債総額約 12 億円が最も大きな倒産だったが、同社以外は負債総額 10 億円以下の倒産だった。同社を除けば大口倒産の発生はなかったが、負債総額 1 億円以上(5 億円未満)の倒産が前年より 6 件多かったこともあり、年度の負債総額が増加した。負債総額が「5 千万円未満」の企業の倒産割合が 73.1%、従業員数も「5 人未満」が 87.2%を占めるなど、倒産が発生しているのは前年同様、小規模な企業が中心となっている。



2022年度 主な倒産

企業名	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)ニューライト工業	1,200	販売不振	破産法	プラスチック成形
(株)棚橋食品	870	既往のシワ寄せ	破産法	豆腐・油揚げ製造
(有)TAKE STEP	500	販売不振	破産法	結婚式場運営
昭和硝子加工(株)	424	販売不振	特別清算	ガラス管切断加工
(有)今井製作所	180	既往のシワ寄せ	破産法	機械加工業

【2020 年度 県民経済計算の推計結果】

ー滋賀県の経済成長率、名目は8年ぶりの減少、 実質は6年ぶりの減少ー

◆推計結果のポイント

- 令和2年度における滋賀県の経済成長率(県内総生産の前年度比)
名目：▲2.3%で8年ぶりの減少(国：▲3.5%で8年ぶりの減少)
物価の影響を除いた実質：▲2.6%で6年ぶりの減少(国：▲4.1%で2年連続の減少)
- 1人当たり県民所得
309万円7千円で前年度比▲7.1%、3年連続の減少
(国：297万5千円で同▲6.4%、2年連続の減少)

◆県内総生産[生産側]

- 名目6兆7,397億円、実質6兆7,984億円。
前年度比(経済成長率)名目▲2.3%、実質▲2.6%。
国内総生産(名目)に占める本県の割合は、1.25%(前年度1.24%)
- 主要産業である製造業は、2兆9,939億円で前年度比+0.2%だったが、新型コロナウイルス感染症拡大等により、運輸・郵便業が2,243億円で同▲20.7%、宿泊・飲食サービス業が738億円で同▲42.4%、その他のサービスが2,398億円で同▲11.7%となった。
- 県内総生産における産業別構成比は第1次産業0.5%(前年度0.5%)、第2次産業49.6%(同47.8%)、第3次産業49.9%(同51.6%)。
(※県内総生産には「輸入品に課される税・関税」等が含まれるため、産業別構成比の合計は100%にならない)
- 県内総生産に占める製造業の構成比は44.4%(同43.3%)。

◆[支出側] 総生産額は生産側と同じ

- 民間最終消費支出は3兆272億円で前年度比▲5.2%で、このうち9割以上を占める家計最終消費支出は2兆9,272億円で同▲5.8%となった。
- 地方政府等最終消費支出は8,749億円で同+2.7%。
- 総資本形成は1兆8,821億円で同▲7.6%で、8割近くを占める民間企業設備は、1兆4,393億円で同▲4.0%となった。

◆県民所得

- 4兆3,786億円。前年度比▲7.3%で3年連続の減少。
- 約7割を占める県民雇用者報酬は2兆9,976億円で前年度比▲2.9%となり、財産所得が2,898億円で同+4.8%、企業所得が1兆913億円で同▲19.6%となった。
- 1人当たり県民所得は、309万7千円(前年度333万5千円)で同▲7.1%。

【参考：2020年度の日本経済の概要】

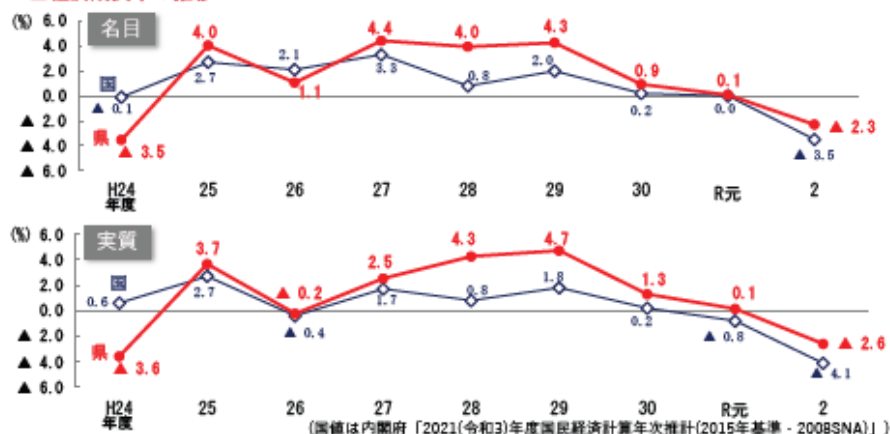
日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、4月に初の緊急事態宣言が発出されるなど、社会経済活動が大きく抑制され、第1四半期(4-6月)の実質GDPは比較可能な1994年以降で最大の落ち込みとなった。その後、感染の一時的な落ち着きや経済対策により、社会経済活動の段階的引き上げが図られ前期比プラスが続いたが、気温の低下とともに新規感染者数が増加に転じ、2021年に入って発出された緊急事態宣言を受け、サービス消費を中心とした個人消費が落ち込んだことから、第4四半期(1-3月)はマイナスとなった。(参考：内閣府「日本経済2020-2021」、「日本経済2021-2022」)

■主な計数

		実数		前年度比(%)※		(参考) 国の前年度比(%)	
		令和元年度	令和2年度	R元	2	R元	2
県内総生産	名目	6兆8,992億円	6兆7,397億円	0.1	▲2.3	0.0	▲3.5
	実質	6兆9,790億円	6兆7,984億円	0.1	▲2.6	▲0.8	▲4.1
県民所得 ^{※3}		4兆7,224億円	4兆3,786億円	▲0.3	▲7.3	▲0.3	▲6.6
1人当たり県民所得		333万5千円	309万7千円	▲0.4	▲7.1	▲0.1	▲6.4

※前年度比：百万円単位で計算したもの

■経済成長率の推移



※全国の都道府県の状況は、内閣府経済社会総合研究所がとりまとめて公表します。
(全都道府県の公表後になりますので、公表時期は未定です。)

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年1月から8月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・1・4	「コロナのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」ととした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で5億人を超えた
		4・25	全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・25	新型コロナウイルスワクチン4回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
6・1	3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開
		6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
		7・11	尾身会長ら岸田首相と会談。「新たな感染の波が来た」
		7・14	新型コロナ「第7波」対策で政府分科会が緊急提言案
		7・15	新型コロナの感染者、10万人超。「診察受けられず」病床ひっ迫も
		〃	コロナ対策「新たな行動制限はせず社会経済回復を」岸田首相
		7・27	感染確認、全国で20万人超、過去最多に。日常生活にも影響が...
		7・28	WHO「新規感染者は日本が世界最多」1週間当たり約97万人
		8・11	3年ぶりの行動制限なしで全国で帰省ラッシュ
		8・25	日本の新規感染者数が5週連続で世界最多（WHO発表）
		8・29	新型コロナ患者の全数把握簡略化で、宮城、茨城、鳥取、佐賀の4県が全数把握見直しを申請

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年9月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
		9・2	申請を行った4県で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
		9・15	東京都がコロナ警戒レベルを上から2番目に引き下げ
		9・20	全国でオミクロン対応ワクチンの接種開始
		9・26	全国一律で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
10・14	感染縮小の状況を踏まえ、警戒レベルをレベル1に引き下げ	10・11	政府は1日あたりの入国者数の上限の撤廃等、外国人の入国規制を大幅に緩和
		11・15	東京都で9月以来2か月ぶりに新規感染者が1万人を超える
		11・17	東京都が感染状況警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
11・25	県のレベル判断指標を5段階から4段階に見直し。新基準では「感染拡大初期」のレベル2に	11・22	新型コロナウイルスの飲み薬ソコバの使用を緊急承認。国内の製薬会社が開発した飲み薬としては初めて
		12・1	新型コロナウイルスによる全国の累計死者数が5万人を超えた
		12・8	新型コロナウイルスの全国の感染者が約4か月ぶりに20万人を超えた
		12・29	新型コロナウイルスによる全国の1日あたりの死者が420人となり過去最多を記録
		23・1・6	国内の新型コロナウイルス感染者数が累計で3千万人を超えた
		1・8	新型コロナウイルスに感染し、国内で亡くなった人の累計が6万人を超えた
		1・27	政府は新型コロナウイルス感染症法上の分類を、5月8日に季節性インフルンザ等と同じ「5類」に移行することを決めた
		2・10	マスク着用「3月13日からは個人の判断で」政府が決定
		2・15	1月の訪日外国人旅行者149万人、前月比12万人増。水際対策緩和で
		2・27	雇用調整助成金、新型コロナ特例措置が終了。4月から通常運用へ
		2・28	去年1年間ホテルなどの宿泊者数、コロナ感染拡大前の7割に回復
23・3・7	「レベル1」へ移行（3月7日）	3・9	JR東海、列車内などでのマスク着用呼びかけ13日以降取りやめへ
		3・10	新型コロナ5類移行後の医療費負担や医療体制、見直し方針公表
		3・15	中国政府、観光ビザ3年ぶりの再開を発表
		3・17	4月からの学校「マスク着用求めず」文科省がマニュアルを通知
		4・3	中国対象のコロナ水際措置5日から緩和、陰性証明の提出求めず
		4・14	コロナ5類移行後の療養期間「発症翌日から5日間推奨」厚労省
		4・25	中国、新型コロナ入国者に求めるPCR検査、抗原検査に切り替えへ
		4・27	新型コロナ5月8日に「5類移行」正式決定。厚労省
		4・29	新型コロナの水際対策、今日からワクチン証明など提出不要に
		5・5	WHO、新型コロナ「緊急事態宣言」終了を発表
5.8	新型コロナ「5類」移行	5・8	新型コロナ「5類」移行。出席停止「発症翌日から5日間」に短縮
		5・8	新型コロナ 厚生労働省の全国感染者発表、今日が最後

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》（2023年4月25日：内閣府）

月例経済報告

令和5年4月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2023年4月12日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、海外経済減速の影響等から、振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、内外の感染症や供給制約の掃蕩、原材料価格の動向、賃上げの動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済・物価に与える影響などに注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが強まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

【参考】先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、執行を更に加速するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」で3月22日に取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策を早急に実行する。また、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	3月月例	4月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	弱含んでいる	弱含んでいる
輸入	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
景況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	低い水準ではあるものの、増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

令和5年4月25日

滋賀県内経済情勢報告

(令和5年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (令和5年1月判断)	今回 (令和5年4月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和5年1月判断)	今回 (令和5年4月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2023. 3. 1：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和4年11月)	今回 (令和5年3月)	
鉱工業生産	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上